

TOMOWEL

共にある、未来へ

共同印刷グループ
コーポレートレポート

2022

Kyodo Printing Group Corporate Report 2022

経営理念

「グループ経営理念」は私たち共同印刷グループの企業活動の原点であり、事業活動を行う目的です。
経営理念に基づき、将来的に当グループがどのような会社でありたいのかを示すものとして「グループ経営ビジョン」を定めています。

● グループ経営理念 ●

印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する

● グループ経営ビジョン ●

私たちは、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力で
お客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。

コーポレートブランド 「TOMOWEL（トモウエル）」

TOMOWEL

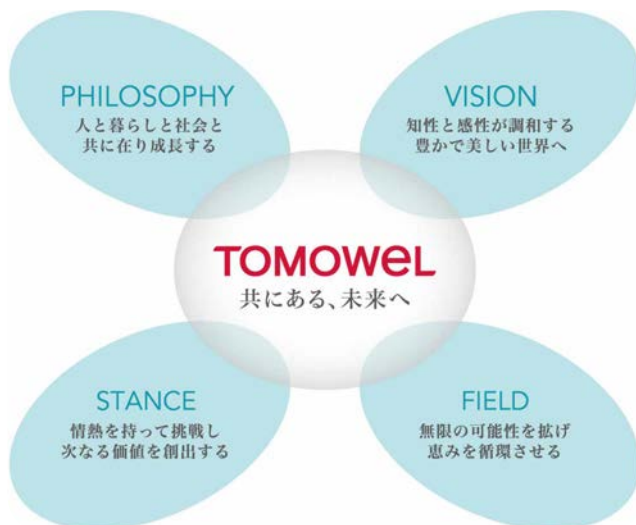
共にある、未来へ

TOMOWELは、「共に良い関係を築く」という意味を込めて名付けられました。
日本語の「とも（共・友・知・智）」と、英語の「WEL（Wellの古語：良い・満ちる・親しみ）」を合わせて創った言葉です。

「共（とも）」は、共同印刷の「共」でもあります。私たちのアイデンティティの核であり、
社会における存在価値、そして理想の姿勢を表す言葉であり、創り出したい未来そのものです。

「関わるすべてと共に良い関係であり、未来を創り拓げていく」TOMOWELに込めた私たちの想いです。

グループ全体のあるべき姿 「TOMOWEL WAY」



TOMOWEL WAYはグループ全体のあるべき姿を明文化したもので、4つの要素から成っています。

いつの時代も変わらない、
グループの普遍的な正しさの原点・
心構えを示す「PHILOSOPHY」、
企業としての行動姿勢を示す「STANCE」、
これから広げていきたい大局的な視野「FIELD」、
めざすべき将来像、
理想的なゴールのイメージである「VISION」

これらをもとに、人々の豊かな生活や
文化を創り出すことに貢献していきます。

CONTENTS

P1 目次

P2 トップメッセージ

P6 共同印刷の価値創造

- ・ 外部環境の認識 P6
- ・ 価値創造マテリアリティ P7
- ・ 価値創造ストーリー P8

P10 中期経営計画

- ・ 重点テーマと進捗状況 P11

P14 財務戦略

P16 事業戦略

- ・ 情報コミュニケーション事業 P18
- ・ 情報セキュリティ事業 P20
- ・ 生活・産業資材事業 P22
- ・ R&D戦略 P24
- ・ 知的財産戦略 P25

P26 サステナビリティ

- ・ サステナビリティ P26
- ・ 環境戦略 P30
- ・ 人材戦略 P34
- ・ コンプライアンス P36
- ・ 情報セキュリティ P37
- ・ 責任ある調達 P37
- ・ リスクマネジメント P38

P40 ガバナンス

- ・ コーポレート・ガバナンス P40
- ・ 役員情報 P44

P46 データ集

- ・ 財務・非財務ハイライト P46
- ・ 主要な連結経営指標 P48
- ・ 連結財務諸表 P50
- ・ 非財務データ P56
- ・ 会社情報・株式情報 P58

編集方針

本レポートは、機関投資家をはじめステークホルダーとの対話によって得られた知見をもとに、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）など非財務情報も含めた統合的な視点で共同印刷の活動や成長戦略を報告しています。

企業活動を通じて社会課題の解決をめざす共同印刷へのご理解の一助となりましたら幸いです。

なお、財務状況に関するより詳しい情報は、有価証券報告書をご覧ください。

報告対象範囲

共同印刷株式会社および主要子会社

※環境データは、連結子会社を含む日本国内のISO14001取得事業所、および共同エフテック、共同クレハプロボトルが対象。なお、TOMOWEL Promotion、TOMOWEL Payment Serviceは共同印刷に合算しています。

※人事データは、共同印刷単体

対象期間

2021年4月～2022年3月（一部、上記対象期間外の情報を含む）

発行時期

2022年12月（年1回）

（前回発行：2021年11月、次回発行：2023年11月予定）

参照したフレームワーク

編集にあたっては、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」および価値報告財団（VRF）「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

また、非財務情報の開示に関しては、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードを参考にしています。

将来の予測などに関する免責

本報告書には一部、将来予測・計画などを記載しています。これらは現時点における入手可能な情報に基づくものであり、今後のさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。

トップメッセージ

共同印刷グループは、2022年に創業125周年を迎えました。
生活者の意識の変容や、人口動態による社会構造の変化、環境意識の高まりなど
人や社会がドラスティックに変わってきていると実感しています。
そのような状況の中、当グループが、125年にわたって事業を続けられたのは、
社会に寄り添い、期待に応え続けてきた結果だと考えています。
我々は、これからも社会の変革スピードにしなやかに対応し、
次の新たな価値を生み出し続けていかなければなりません。
人や社会や地球の声に耳を傾け、
豊かな社会と新たな価値を創造するために
これからも未来起点の変革に挑戦していきます。



代表取締役社長

藤森 康彰

事業環境認識と3つの成長領域

激動する社会の変化から、次の成長機会を創出する

生活者の価値観や行動様式の変容や少子高齢化、デジタルシフト、環境意識の高まりなどは一過性のものではなく、今後も不可逆的かつ加速度的に進行していくでしょう。

当グループでは、持続的な発展の核を生活者、社会、地球環境の3つの領域に求め、社会の変化を成長のチャンスととらえて新たな価値を提供することで、持続的な成長に取り組んでいきます。

生活者の多様なライフスタイルに寄り添い、豊かさと幸せを実感できる暮らしをつくる

生活者の領域では、モノが行き渡って溢れている現在、豊かさの尺度がモノから心の豊かさに変化していくのは自然な流れです。当グループも生活者の変化に合わせて提供価値の在り方を変えていかななくてはなりません。従来の顧客企業のニーズを解決していくビジネススタイルから、自分らしいライフスタイルの実現やさまざまな体験価値を求める生活者に寄り添い、心豊かな生活をサポートしていく、アウトサイド・イン・アプローチによって事業を強化していきます。まずは当グループが培ってきた情報コミュニケーションの強みを生かせる、働き方や学び・趣味などの生涯学習、自己実現のための体験価値の提供などに注力し、マーケティング機能や企画・開発力を背景に、新たな成長機会として取り組みを進めていきます。

スマートな公共サービスで、誰もが安心・便利な社会をつくる

社会の領域では、急速な都市化の進行と地方の過疎化により、都市と地方との格差が浮き彫りになり、人々の生活を支える行政、金融、医療・介護・健康、交通などの公共サービスが転機を迎えています。特に人口動態の変化による生産労働人口の減少や、超高齢社会の到来による公共サービス提供側の業務負担の増加、サービスを受ける側の生活利便性の低下などが課題です。誰もが、いつでも、どこでも、安心・便利に利用できて、

少ない人数でも運用可能な公共サービスへの持続的なアクセスの提供は、国や地方自治体、民間企業が共に取り組むべき重要課題でしょう。解決の鍵は、IoTやビッグデータ、AIなどのデジタルテクノロジーの活用です。ただ我々はシステムインテグレーターではありませんので、その役割は培ってきた情報セキュリティや情報コミュニケーションの強みを生かした、人とデータをつなぐ人間本位なデジタルサービスの開発と提供だと考えています。中でも強力な顧客基盤を背景に、ニーズ、シーズを捉えられる健康分野や金融分野、行政分野の3分野に注力し、誰もが安全で利便性の高い公共サービスの提供を通じて、持続的な事業基盤を確立していきます。

地球の恵みを循環させる革新的なパッケージとサービスで、サステナブルな未来をつくる

一方、環境問題は人類共通の課題です。気候変動対策や循環型社会への移行などは、事業を通じて取り組んでいかなければなりません。中でも我々が供給する製品で最も環境に影響を与えるのはプラスチック包材でしょう。プラスチック包材は医薬品や食品の安全性や品質維持に貢献し、生活者の健康と豊かな生活を支えている自負があります。一方、石油からできているプラスチックはCO₂の塊であり、使用後に廃棄されるワンウェイプラスチック包材の抑制は、今後の包材ビジネスを左右すると考えます。この課題に取り組むことは国内No.1シェアを持つラミネートチューブや高機能包材を提供する我々の社会的責任であると同時に、大きな成長の好機と捉えています。そこで、EUで先行するサーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現に焦点を絞り、省資源かつ循環可能で世界に通用するプラスチック包材の開発を進めています。まずは減プラスチックや、他素材への変更などから着手していますが、最終的な目標は100%リサイクル素材による100%リサイクル可能な包材の実現です。資源の有効な活用とサプライチェーン全体のCO₂排出の抑制を両立するとともに、廃棄物ゼロ社会の実現に向けて開発を進めていきます。同時に長期保存性を持つ高機能包材で世界規模の課題であるフードロスにも取り組みます。

こうした動きを加速させるために、研究・開発部門に、環境専門の部署を設けると共に、環境配慮型製品「TOMOWEL

NEXT PACKAGING」の開発を進め、市場での差別化を図っていきます。また、情報系事業でも、回収した製品を再生して送り出すリファビッシュ事業に着手しており、セグメントの垣

根を越えた新たな成長領域としてサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

成長を加速させる価値創造の源泉

社会起点のイノベーションで成長を加速させる

成長戦略の推進エンジンの一つは「イノベーション」です。今までは、BtoB企業として、企業の課題解決に注力してきましたが、これからは、研究・開発もBtoBtoCを意識した社会起点のアウトサイド・イン思考に切り替えていかななくてはなり

ません。幸いにして情報系事業にしても生活・産業資材系事業にしても、長年蓄積した技術的ノウハウと価値を創造する人材がいます。これを社会課題の解決にベクトルを定め、価値創造に向けた新たな製品・サービスを開発し、新規事業領域の拡大を図って行きます。また、グループ事業の拡大に向けた戦略立案や新規事業、新しいビジネスモデルの企画・推進に向けて戦略推進部を新設するなどの機構改革に取り組み、新たな価値の創造と自社の企業価値向上を両立していきます。

こうした中で、イノベーションの創出に向けた新たな取り組みも始めました。共同印刷グループのこれから先の10年、20年、さらにその先の100年を支えていく新しいビジネスの創造と、変革を起こして豊かな社会と新たな価値の創造をめざす人を会社として応援するために、ビジネスコンテストを開催しました。これは社員の意識改革を促し、イノベーションを創出する企業風土の醸成を図ることを目的に開催したもので、選出されたアイデアは、当グループの正式な新規事業として、資金面、人員配置など全面的なバックアップを考えています。この中から新しい事業が育って、未来の大きな柱になることを期待しています。

価値創造人材の活躍が持続的な成長の鍵となる

人材は価値創造の最大の源泉です。企業価値をどうやって上げていくのか、どのようなイノベーションを生み出して社会課題を解決していくのかは、グループ約3,200名の従業員の活躍が鍵です。

私たちはこれまで、印刷を中心とした人員構成でしたが、新たなビジネスの創出には、多様な価値観と能力を持つ人材の活用が不可欠です。特に女性の活用は重要な課題として取り組みを続けています。歴史が長い会社だけに一足飛びにはいきませ



んが、2025年度末までに女性の幹部職員比率10%以上とする目標を定めて、中核人材の多様性の確保と自社の価値観の変容を促しています。また、事業の変容に合わせ、デジタルソリューションによる新たな成長領域の拡大や、DXによる既存事業の利益改善に不可欠なデジタル人材の強化では、その確保と育成を図ります。一方、どれだけ多様な価値観を持つ優秀な人材を集めても、能力を最大限に発揮できる、働きがいを感じられる環境を整えられなければ、価値創造は生み出せません。時や場所を選ばず、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の推進、DXなどの活用による業務オペレーションや生産プロセスの改善、健康や安全への配慮などを一段と進め、企業と従業員が共に持続的に成長する体制の構築に向けて人的資本への投資を進めていきます。



社会と共に成長し、価値を生み出し続ける企業グループへ進化する

社会の変化や、企業に対するさまざまな要求に対応しつつ持続的な発展を続けていくには、経営全体から見た総合的視野で投資の優先順位を決定していかなくてはなりません。全社共通の方向を定め、事業部門やコーポレート部門のさまざまな経営資源を有機的に運用する統合思考が必要です。そこで、社会価値と自社の価値を創出して成長を続ける「サステナビリティ経営」への取り組みを進めていきます。取り組みにあたっては、

外部環境を起点に中長期的な価値創造能力に重大な影響を与える課題を優先的に抽出して特定したマテリアリティを推進の核としています。推進体制は常務以上のトップマネジメント層で構成し、私が議長を務める「サステナビリティ推進会議」を中心にトップダウンで進めます。サステナビリティを経営の中核に組み込み、すべての領域で、社会と共に成長し、価値を生み出し続ける企業グループへと進化させていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

中期経営計画に掲げた「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」の実現に向けて、既存事業の稼ぐ力と未来の柱となる新規事業の育成に取り組んでいます。代表取締役として、共同印刷グループの持続的な成長と中長期的

な企業価値の向上を図りながら、社会から選ばれる企業となれるよう全力で臨む所存です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、共同印刷グループに、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

共同印刷の価値創造

外部環境（メガトレンド）の認識

中長期的な価値創造能力に大きな影響を与える外部環境の把握は、サステナビリティ経営の起点となるものです。
未来起点の価値創造能力の向上と持続的な成長に向け、社会の動きに適応し、自らを変革していく経営を実践していきます。



価値観の変容と多様性

2030年の消費行動の変化
所有と利用の差異

2020年比 **24.5pt**
増加

※出典：ニッセイ基礎研究所「若者の現在と10年後の未来」

人口動態の変化

2030年の65歳以上の高齢者

国民の約**3**人に**1**人

※出典：総務省「我が国の高齢化の推移と将来推計」

環境問題の深刻化

2050年までに埋立・
自然投棄されるプラスチック量

≒ **120**億トン

※出典：Geyer, R., Jambeck, J. R., & Law, K. L. (2017).
Production, use, and fate of all plastics ever made.
Science advances, 3(7), e1700782

テクノロジーの進化

IoT、ビッグデータ、AI

都市化の進行

2030年の20万人未満市町村
(三大都市圏以外)
生産年齢人口減少率

2015年比 ≒ **17.2%**
減少

※出典：国際公共政策研究センター 第119号 2030年に向けての地方政策



価値創造マテリアリティ

メガトレンドなどの未来を起点とした「多様なライフスタイル」「スマート社会」「循環型社会」の3つの領域で、保有する経営資源を核に、豊かな社会と新たな価値を創造し、成長し続ける企業への変革に挑戦していきます。

多様なライフスタイル

～情報コミュニケーションで、
豊かさと幸せを実感できる暮らしをつくる



生活者の価値観の変容や多様なライフスタイルに合わせ、情報コミュニケーション手段もデジタル技術の進展を背景とした多様化が進んでいます。

当グループは、紙媒体で培った技術および顧客基盤をもとに、生活者の新たなライフスタイルの実現に向け、生活者の「人生の質」の向上に資するデジタルソリューションサービスを創出していきます。生産的な働き方の実現や、時間・場所に制約されない学びの機会、新たな体験価値創出など、生活者の豊かな暮らしを実現するとともに、持続的な成長をめざしていきます。

スマート社会

～情報セキュリティで、
誰もが安心・便利な社会をつくる



労働人口の減少や、健康寿命延伸、都市化の進行などを背景に、先進的なデジタル技術やデータの利活用により、都市・地域の機能やサービスにおける諸問題の解決、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取り組みが推進されています。

当グループは、これまで培ってきた情報セキュリティ技術を、ヘルスケアや金融、自治体など公共性の高い分野のデジタルソリューションへ展開し、生活者や社会の利便性・生産性を向上させます。誰もが安心・便利にサービスを受けられる社会の実現に向け、各種ソリューションを提供するとともに、持続的な成長をめざします。

循環型社会

～革新的なパッケージとサービスで、
サステナブルな未来をつくる



資源の持続的な利用や廃棄物の減量、気候変動対策などの取り組みが求められるなか、持続可能な形で資源を循環利用する「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」への移行が社会課題となっています。

当グループは、培ったコア技術と包材開発能力で価値創造型イノベーションを推進し、環境配慮と使いやすさを両立した包装・容器の提供を通じて、人と地球の持続可能な未来の実現とともに、持続的な成長をめざします。

価値創造ストーリー

インプット

財務資本

純資産**612**億円
 総資産**1,291**億円
 自己資本比率**47.4%**

知的資本

研究開発投資**11**億円

製造資本

国内製造拠点**11**カ所
 海外製造拠点**3**カ所
 設備投資**153**億円

人的資本

連結従業員数**3,217**名
 女性従業員比率**23.7%**

社会・関係資本

顧客数 約**2,400**社

自然資本

エネルギー投入量
894,827GJ
 資源投入量**188,063**t

共同印刷グループの 価値創造

経営理念の実現

価値創造

▶P7

多様な
ライフスタイル

スマート社会

循環型社会

中期経営計画 (2021～2024年度)

▶P10

競争力のある
事業領域の確立

高い利益率の実現

研究・開発

バリューチェーン

物流・販売

調達・生産

経営基盤

▶P26

地球環境との共生

価値創造人材の活躍

責任ある企業行動

コーポレートガバナンス

▶P40

アウトプット

情報コミュニケーション事業 ▶P18

出版事業
商業印刷事業



情報セキュリティ事業 ▶P20

データプリント事業
カード事業



生活・産業資材事業 ▶P22

包装事業
産業資材事業



社会的価値

SDGsへの貢献



経済的価値

2021年度成果

売上高	884.1 億円
営業利益	7.5 億円
経常利益	12.9 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.8 億円

再投資する経済的価値

中期経営計画

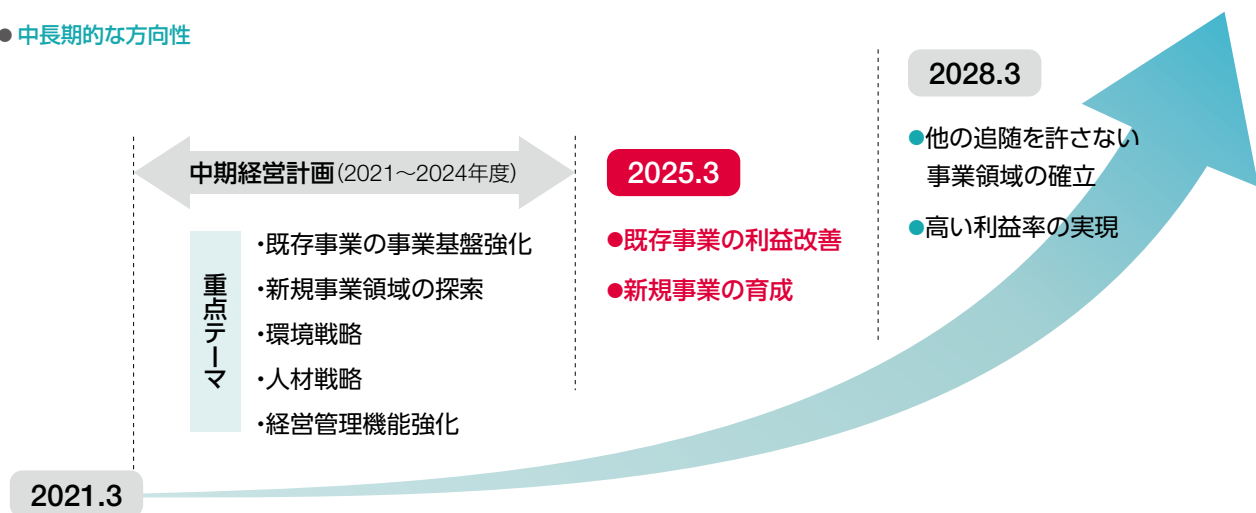
中期経営方針

豊かな社会と新たな価値を創造するために 未来起点の変革に挑戦

競争力のある事業領域の確立と高い利益率の実現をめざし、
中期経営計画（2021～2024年度）では、既存事業の利益改善と
グループの柱となる新規事業の育成に取り組む。

- 本中期経営計画では既存事業における利益創出に向けた取り組みの完遂と、次世代の柱となる事業の探索を実施します。
- 外部環境や内部環境の分析により、当グループとして対応すべきテーマを設定し、実現に向けた戦略を策定しました。既存事業の構造変革により、効率化や質の改善を測定・評価できる管理基盤を構築して、利益を持続的に生み出せる企業体質を実現します。また、利益を新たな事業領域に集中投下してさらなる成長をめざします。
- 事業戦略を実現するために、既存事業の構造改革（機能・組織の強化、業務改革など）と新規事業創出に向けた各施策を実行します。

● 中長期的な方向性



中期経営目標（2024年度目標値）

配当性向
30%以上

ROE
5%

営業利益
38億円

重点テーマ① 既存事業の事業基盤強化

顧客視点での付加価値向上に向け顧客接点、生産プロセス、業務オペレーションの基盤を強化する。

● 3つの重点領域

顧客視点での接点強化	● クロスセルを用いた顧客視点での付加価値の創出 ● 注力領域に合わせた営業体制の変更 ● 営業プロセスの効率化と重点プロセスへの再配分
生産プロセス改革	● 調達から物流までの一連のプロセス見直し ● デジタル活用による効率化・省人化 ● 属人化の解消
業務高度化	● 定型業務から付加領域へのリソースシフト ● 重複機能の整理 ● オペレーションプロセスの見直し ● RPAなどのデジタルツールを活用した業務改善

進捗状況

- 事業戦略および生産改革の推進に向けた機構改革を実施し、各セグメントとのハブ機能を担う中枢組織と、各セグメントの推進役となる専門組織を設置・強化
- 各セグメントの製造部門を中心とした生産改革活動会議により、全社課題を共有し、解決に向けた議論を深化

重点テーマ② 新規事業領域の探索

事業として足掛かりがあり、かつメガトレンドと合致する領域で、グループ全体の新たな柱となる事業を探索する。



4つの注力領域

金融

フィンテック関係の防犯・セキュリティ事業機会増加

公共サービス

地域創生、デジタルガバメントなどの拡大

ヘルスケア

健康・医療福祉関連需要の拡大

教育

教育の多様化に伴う事業機会の探索

進捗状況

- 全社事業戦略を推進する「戦略推進部」を新設し、新規事業開発およびマーケティング機能を強化

重点テーマ③ 環境戦略

強みを生かした製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現と経済成長に貢献し、グループ全体の事業領域拡大を加速させる。

	提供価値	事業領域拡大
気候変動	製品ライフサイクル全体における温室効果ガスの排出削減・省エネルギー化により、気候変動抑制に貢献	環境配慮製品・サービス拡充 省プラスチック型環境対応パッケージ
循環型社会	資源を有効活用する製品・サービスの提供により、サーキュラーエコノミーの実現に貢献	省資源・化学物質低減設計 環境負荷低減新素材
健康社会	健康に悪影響を及ぼす物質を低減する技術の提供により、安心して健康な暮らしに貢献	環境負荷低減デジタルソリューション パートナーシップによるイノベーションの推進

SDGs関連項目:



2025年までの 主要目標	CO₂排出量:2019年度比10%削減(2013年度比26%削減) ●マテリアリティ特定およびKPI見直しなどの取り組みを進める ●新社屋(2022年竣工)はエネルギー消費量50%以上削減をめざすZEB Ready基準をクリアし、BELS認証(建築物省エネルギー性能表示制度)取得予定。
------------------	--

進捗状況

- 環境長期ビジョンおよび環境マテリアリティ策定に向けた議論を深化
- 気候変動対応に向けてCO₂サプライチェーン排出量を算定
- 新社屋(小石川本社)がBELS認証を取得(2022年1月)

重点テーマ④ 人材戦略

持続的な企業価値向上に向け、多様な人材の自律的成長を促す人事基盤を整備する。

●3つの重点テーマ

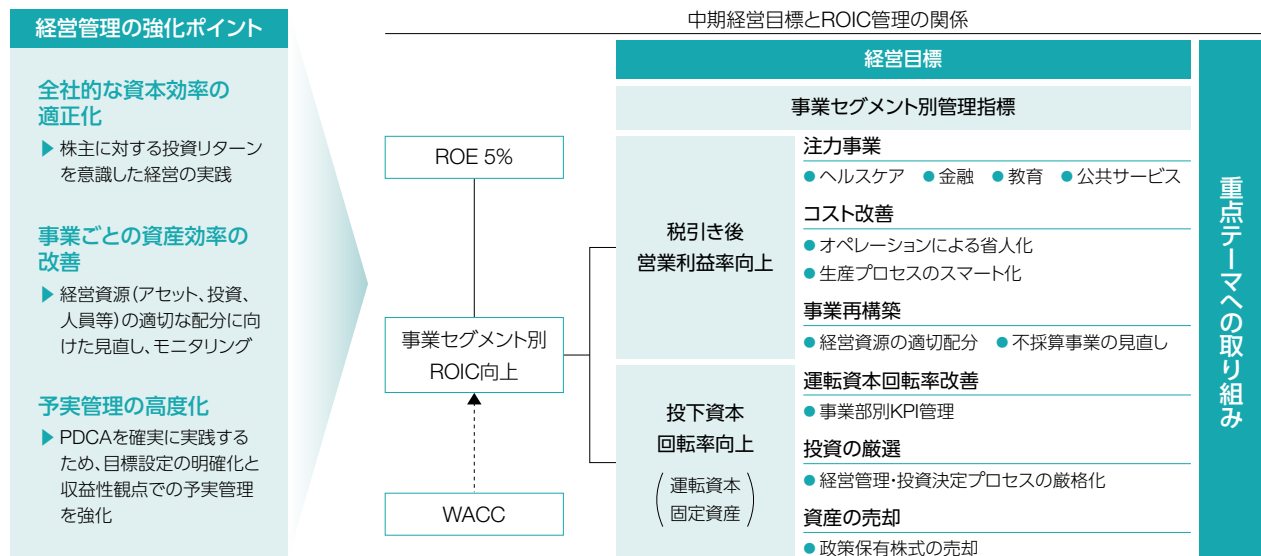
変化に対応しうる人材の確保	● デジタル人材など経営戦略に即した人材ニーズを踏まえた採用手法の多様化 ● 変化に応じた人材育成の強化(育成メニュー見直し、育成目的の異動など)
多様な人材が働きやすい環境	● ダイバーシティ推進 ● 働き方改革・健康経営 ● 働き方の変化に適したワークプレイス(新社屋)
挑戦する人材のモチベーション向上	● 人事評価、処遇(役割等級、退職金・年金)、関連制度の見直し ● 社員コミュニケーションの改善(面談、評価フィードバック)

進捗状況

- 従業員に対する業績連動型株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」を導入
- マネジメント研修の実施、評価フィードバック面談強化による社内コミュニケーション活性化
- 新社屋における新しい働き方の実現に向け、各種制度・規則の見直しを実施

重点テーマ⑤ 経営管理機能の強化

目標ROEの実現に向けた社内管理指標として、ROICの仕組みを導入。事業別に、投資対効果の向上を意識した事業運営と収益性改善を追求。



進捗状況

- 投下資本回転率などの関連指標の実績把握および課題の抽出
- 社内での定期的な情報共有により、ROIC管理定着に向けた意識を醸成
- 投資審査委員会の新設により、事業投資マネジメントを強化

「5つの重点テーマ」を支えるガバナンス体制

当グループの競争力を高めるための「5つの重点テーマ」を支えるガバナンス体制を強化。取締役会の役割・機能強化など、“経営の質”を高めるガバナンス改革を実現。

取締役会の役割・機能	持続的成長に向けた戦略的な議論の活性化 ● 取締役会実効性評価の継続実施・概要公表（2018年度） ● チームとして機能する取締役会構成、スキルマトリックス公表（2021年度）
社外取締役の活用	取締役会の監督機能および取締役会への提言機能の強化 ● 独立社外取締役および独立社外監査役のみの会議体運営（2016年度） ● 独立性判断基準の作成・公表、筆頭独立社外取締役の選任（2021年度） ● 1/3以上の独立社外取締役の確保（2021年度）
経営陣の指名報酬の在り方	取締役・執行役員の選解任、報酬の決定プロセスの適正性・透明性の強化 ● インセンティブ効果のある業績連動型株式報酬（BBT）制度の導入（2018年度） ● 指名報酬委員会による役員選解任案の適正性・透明性の確認（2019年度） ● 役員報酬制度改革の実施、役員報酬基本方針の制定（2020年度）
株主・投資家との関係	企業価値向上をめざし建設的な対話を充実 ● 経営戦略、財務戦略、ビジネスモデル、取締役会の実効性評価などをテーマにした株主・投資家との建設的な対話の充実

財務戦略



収益力を高め、
実効性のある財務戦略で
持続的な企業価値の向上を
めざしています

取締役 専務執行役員
グループコーポレート本部長
兼 経営企画本部長
渡邊 秀典

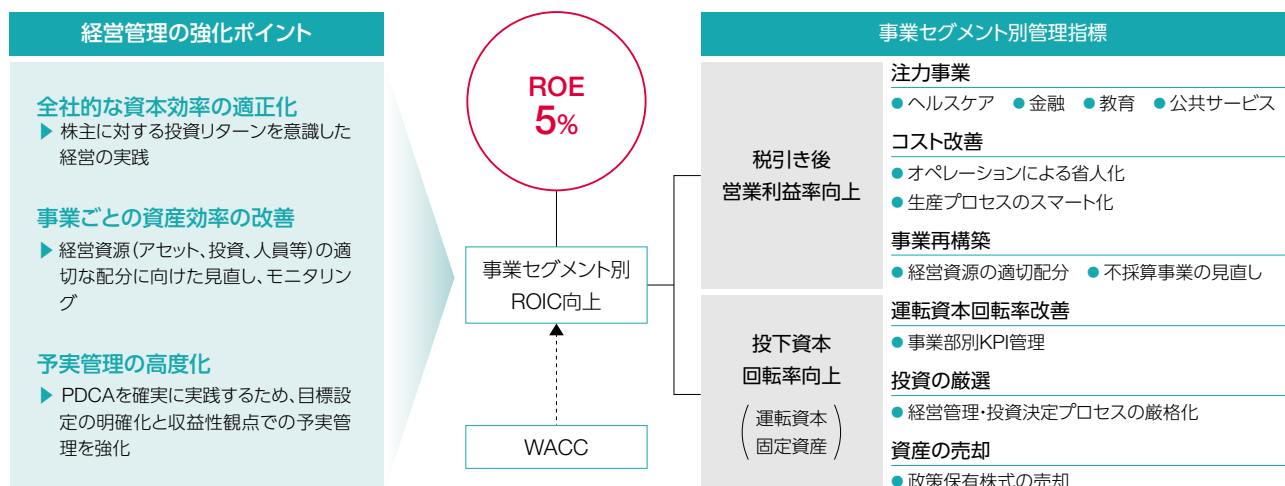
基本的な考え方

当グループでは、中長期的な企業価値向上を目的に、持続的な成長を見据えた投資と、円滑な事業継続を担保する水準の株主資本の保持を資本戦略の基本としています。

中期経営計画の目標値であるROE 5%の達成に向けた取り組みとして、全社の利益を最大化するために、従来のセグメント内の営業と製造に区分した収支管理による、部分最適から全体最適となる管理会計への転換を図っています。

目標ROE実現のための、投資対効果の向上を意識した事業

運営と収益性の強化に向けた取り組みとして、各セグメント内の社内管理指標にROICの仕組みの導入を進めています。これまで事業部門は利益を中心に管理する傾向がありましたが、運転資金や在庫などへの意識を高めることで、必要以上にバランスシートを膨らませることがない事業運営へと改革を進めています。導入にあたっては、会計に対する意識改革と全体最適に対する考え方を浸透させることが重要となってくるので、社員への研修を実施するなどの取り組みを進めています。



資本効率の向上と成長投資

既存事業の利益改善による営業キャッシュフロー創出と、資本効率に応じたメリハリのある投資を実現することで、企業価値の最大化をめざしています。

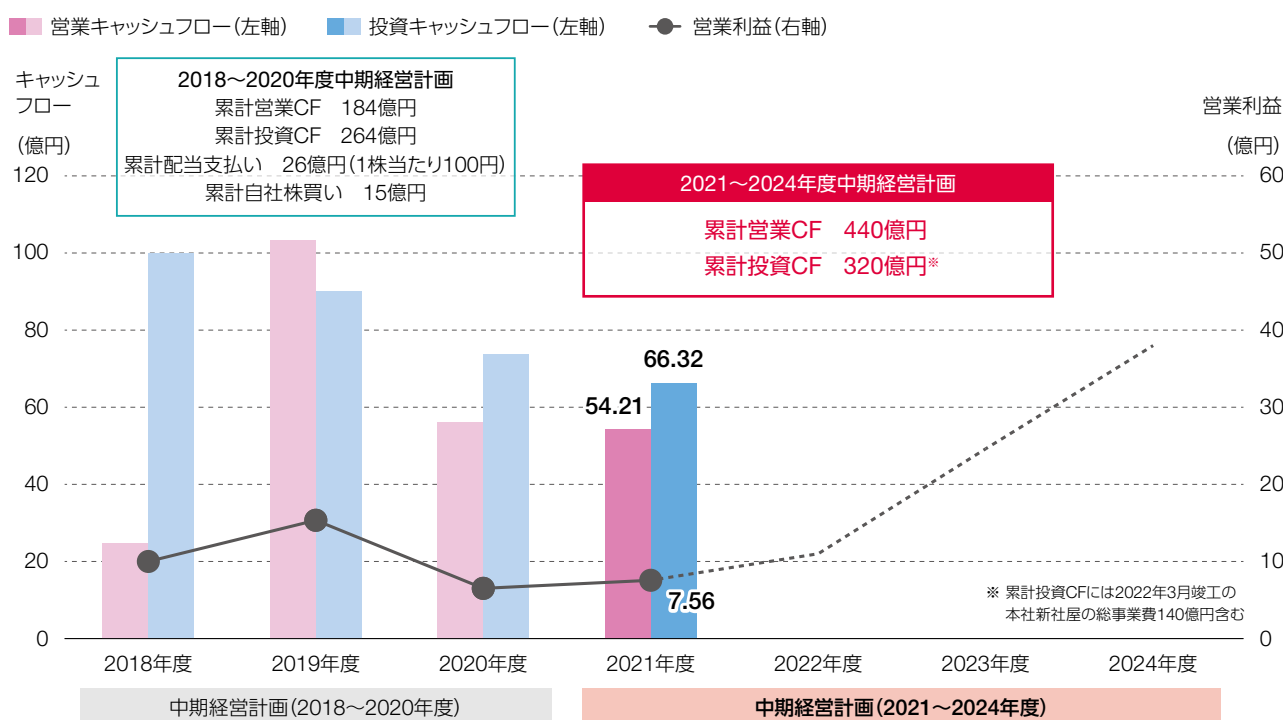
資本効率向上に向けた取り組みでは2021年度は6銘柄14.4億円の政策保有株式の縮減を実行しています。また、2022年5月に本社社屋建て替えにより発生した活用可能な土地の有効利用として172.4億円の一般定期借地権設定契約を締結し、新社屋建て替えなどの資金に充当しています。

内部留保については、財務基盤の健全性を確保しつつ、事業

基盤強化に向けた研究開発や設備投資、将来的な成長に向けた事業提携やM&Aなどの投資や資本効率向上のための資本政策に活用しています。

研究開発では、新技術や新素材の研究、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に向けて、総額11億円の投資を実施しました。設備投資では、事業領域の改革やコストの改革による収益力と競争力の向上に重点を置きつつ、品質保証の強化や環境問題への取り組みや新社屋建設を含め、153.4億円の投資を実施しました。

● キャッシュフロー計画



中計期間 設備投資	情報系事業	累計投資額:120億円	● オペレーションにおける省人化、生産設備・システム更新
	生活・産業資材系事業	累計投資額: 60億円	● 各種環境対応、生産プロセススマート化、生産設備更新

株主還元

利益配分は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化および将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に判断して決定しています。まずは新型コロナウイルスまん延以前の利益水準に戻すことが先決ですが、配当を連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率(DOE)の

視点を踏まえて決定し、配当水準の安定的向上をめざしていきます。

また、経営環境に応じた追加的株主還元と資本効率の向上を目的として、2021年度は10億円規模の自己株式の取得と65万株の自己株式の消却を実行しました。

事業戦略



新規事業の育成と
既存事業の安定した
収益基盤の確立で、
持続的な成長をめざします

取締役 専務執行役員
グループ営業統括
松崎 広孝

2021年度の総括

当グループは、情報コミュニケーション部門における出版印刷と商業印刷、情報セキュリティ部門におけるデータプリントやBPO受託、証券類やICカード製造、生活・産業資材部門におけるチューブ・軟包装・紙器などのパッケージ類と、産業資材などの製造を主な事業としています。

情報コミュニケーション部門と情報セキュリティ部門では、新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」の定着などの影響でデジタル化が一層加速し、紙媒体の需要減少が続くなど大きな課題となりました。一方、非対面・非接触のコミュニケーション促進やパーソナルデータの活用などの新たな付加価値サービスの提案機会が増えています。生活・産業資材部門では、コロナ禍の外出の自粛や在宅勤務の増加などによってデリバリーなどの中食市場向けカートンや即席麺向け軟包装といった包材の需要が増加しました。また、地球温暖化リスクに対する世界的な意識の向上によって、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進展し、環境配慮製品の需要と受注の機会が拡大しています。

このような事業環境の中で、当グループの年度計画を、売上高930億円、営業利益9億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円として計画達成をめざしました。情報コミュニケーション部門ではデジタルコンテンツや知育・

教育関連分野の受注拡大とともに、新しい接客の形を実現するソリューション提案の推進などに取り組みました。情報セキュリティ部門では、豊富なノウハウと高いセキュリティ環境を武器に金融機関や官公庁・自治体などへの業務支援提案を推進するとともに、法人決済ソリューション事業の拡大に注力しました。生活・産業資材部門では、外出自粛で需要が拡大した食品・日用品向けのパッケージの受注拡大に取り組むとともに、持続可能な社会の構築に貢献するため、軟包装やチューブで環境配慮製品の開発を推進しました。

以上の取り組みの結果、売上高は、教育関連の書籍のほか、自治体を中心にデータプリントやBPOが増加しました。また、歯磨き向けチューブなどは堅調に推移しましたが、定期刊行物や、新型コロナウイルスまん延による緊急事態宣言延長によって外出自粛が続き、交通系ICカードの需要が減少したため、情報コミュニケーション部門と情報セキュリティ部門で計画を下回り、グループ全体でも884億1千6百万円と前期を下回りました。利益は、売上高の減少のほか、生活・産業資材部門で原材料費の高騰によって、営業利益は7億5千6百万円、経常利益は12億9千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千3百万円となり、残念ながら計画を下回る結果となりました。

●セグメント別業績

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上高	91,031	88,416	△2.9%
情報コミュニケーション	35,484	33,427	△5.8%
情報セキュリティ	26,032	25,187	△3.2%
生活・産業資材	27,076	28,002	3.4%
その他	2,437	1,797	△26.2%
営業利益	648	756	16.8%
情報コミュニケーション	92	△186	—
情報セキュリティ	612	648	5.9%
生活・産業資材	△117	123	—
その他	189	15	△92.1%
調整額	△129	156	—
経常利益	1,345	1,298	△3.6%
当期純利益	846	688	△18.7%

中期経営計画の達成にむけて

2021年度から取り組んでいる中期経営計画では、方針を「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」としています。具体的にはグループの柱となる新規事業の育成と既存事業の安定した収益基盤の確立に向けて取り組んでいます。

情報系事業では、従来のアナログ媒体の強みと、デジタルコンテンツ制作・配信を含めた高度な企画開発力を通じて、多様な生活者のライフスタイルに応じたコミュニケーションを最適化するサービスメニューを充実させています。教育分野では拡大するオンライン学習を支援するために、講師派遣プラットフォーム「Waccas（ワッカス）」の提供を始めました。また販促支援分野ではライブ配信形式によるECサイト「MIRUKAU（ミルカウ）」や店頭での販売什器とデジタルサイネージを一体化させた「Digital Gondola®（デジタルゴンドラ）」など、新たな顧客体験を生み出すデジタルコンテンツの提供を通じてECと実店舗へのプロモーション支援を強化し、受注を拡大させていきます。

業務支援分野では、ヘルスケア分野において法人向け健康管理サービスを提供し、企業・健康保険組合・健診機関の3者の健康関連サービスを支援しています。ファイナンス分野では

あなたの会社の 健康管理OC オペレーションセンター

健康管理オペレーションセンター

「企業」「健康保険組合」「健診機関」の健康関連サービスをワンストップでサポートするヘルスケアソリューション

キャッシュレスと高齢者向けのサービスを融合させたプリペイドカード決済プラットフォームの共同開発など、生活者のより良い暮らしに貢献するサービスを通じた事業拡大を図っています。一方、収益力の向上については抜本的な生産改革を強力に推進し生産性向上の取り組みを進めています。

生活・産業資材系事業では、環境配慮製品や高機能包材の開発で事業規模の拡大を進めています。近年は特にプラスチックの代替として紙を利用した容器包装関連の開発に注力しています。例えば、食品に直接触れる一次包材に森林認証紙を使った包装材の開発や、中身が見えるプラスチック製の蓋と組み合わせることで利便性を確保しつつ、プラスチック使用量を削減できる紙製カートンの開発など、容器包装の機能性や生活者の利便性に配慮しつつ、脱プラスチックに貢献する高付加価値製品を提供し、売上拡大を図っていきます。同時に一部モデル工場を皮切りに製造部門のデジタル化を進めています。

こうした事業ごとの取り組みに加え、顧客視点での付加価値の創出に向けた各事業部門間の連携や、事業領域拡大に向けた新たなビジネスモデルの創出を担う部署を新設するなどの取り組みも始めています。これらを通じて企業価値創出と、中期経営計画の達成に取り組んでいきます。



Digital Gondola®（デジタルゴンドラ）

販売什器とデジタルサイネージ、コンテンツを配信する仕組みを一体化したニューノーマル時代の販促什器

情報コミュニケーション事業

基本データ



- セグメント売上高 334.2億円
- セグメント営業利益 △1.8億円
- 主要グループ会社 4社
- 主要製造拠点数 2拠点
- セグメント人員（単体／連結） 228名／817名

● 事業環境分析

機会・リスク

- 生活者の価値観やライフスタイルの変容に伴う情報コミュニケーション手段の多様化
- 生涯学習社会の実現に向けた国による教育関連事業投資の拡大
- 情報のデジタル化・インタラクティブ化による紙媒体の需要減少

強み

- 長期にわたり築き上げた強固な顧客基盤
- リアルとデジタルを融合させた企画開発機能

常務執行役員 情報コミュニケーション事業本部長

岩田 淳一

2021年度ハイライト

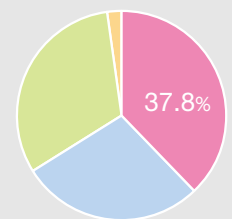
売上高：出版印刷では、雑誌が定期刊行物を中心に減少したものの、教育系書籍やコンテンツ関連は増加。

商業印刷では、カタログが廃止等の影響もあり減少したが、ロジスティクス関連業務は増加。

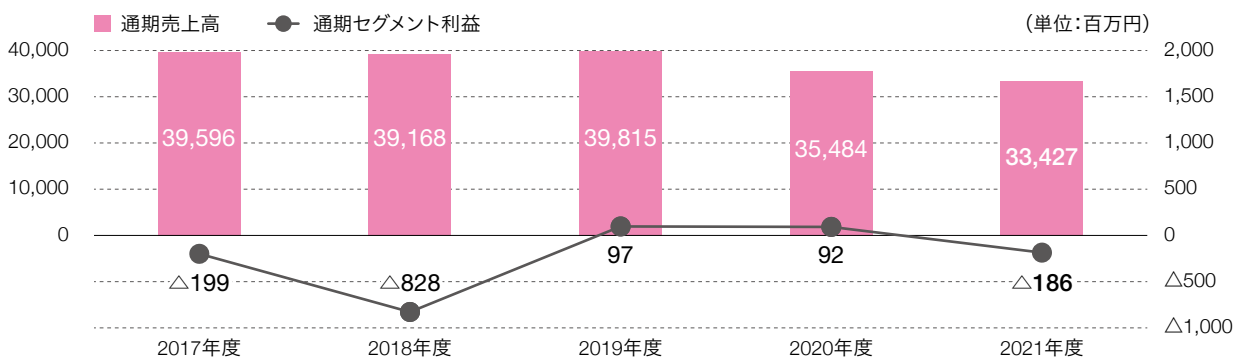
※ 全体では前期を下回ったが、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少が約22億円（主に電子書籍）があるため、実質的にはほぼ前期並み。

営業利益：作業拠点の集約に伴う一時的な外注費の増加等により、利益は前期を下回り。

セグメント別売上構成比



● 5年間の推移



2021年度の振り返り

出版印刷では、各種コンテンツ制作や、知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。書籍の好況を受けて、辞典や教材などの教育関連や単行本・新書などが前期を上回ったほか、雑誌の付録、人気マンガの原画展などの販促物・グッズといったコンテンツ周辺領域も増加しました。しかし、定期刊行物を中心に雑誌が減少、また、収益認識会計基準の適用等の影響もあり電子書籍が減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、販促需要の回復は不十分ながら、POPや

パンフレットなどは、新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ前期を上回りました。また、発送作業などを含むロジスティクス関連業務やDMも好調に推移しました。しかし、カタログは廃止やデジタル媒体への移行などで減少し、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は334億2千7百万円（前期比5.8%減）、営業損失は1億8千6百万円（前期は営業利益9千2百万円）となりました。

中期経営計画の取り組み

お客さまとのパートナーシップを強化し、事業領域の拡大に取り組んでいます。特にプロモーション分野では、お客さまの経営戦略やビジネスモデル変革に柔軟に対応し、他部門との複合的な提案を含め、当グループならではのソリューションの提供を重点的に行うことで、成長基盤の拡大に注力しています。また、従来の請負型の事業にとどまらず、教育関連や幼児児童向けを中心としたコンテンツを自社で開発、製造し販売展開するビジネスモデルの確立を進めています。こうした取り組みを

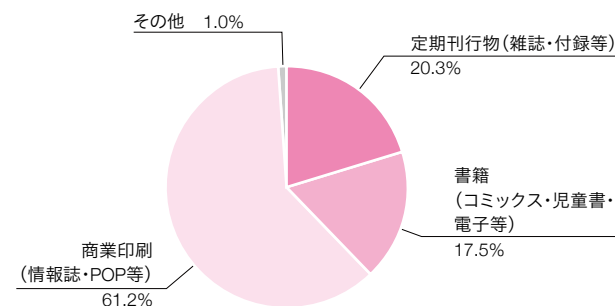
下支えする人材の強化も図っています。新たなビジネスモデルに対応した「価値創造人材」を増やすため、新規に人材を採用するだけでなく、多くの従業員に事業プランニングへの参画の機会を増加させるなど、人材育成にも注力しています。

既存印刷事業については、製造工程の見直しを行い、効率化や省人化、ロスの低減によるコストダウンに取り組んでいます。また、各工場で製造、製作可能な製品やサービスの範囲を広げ、事業領域を拡大していきます。

● 品目別売上高構成比

(百万円)

品目	2021年度売上高
・定期刊行物（雑誌・付録等）	6,784
・書籍（コミックス・児童書・電子等）	5,863
・商業印刷（情報誌・POP等）	20,449
・その他	330
セグメント計	33,427



取扱品目

定期刊行物、書籍、一般商業印刷、デジタルメディア、店頭メディア、デジタルコミュニケーションサービス



情報セキュリティ事業

基本データ



- セグメント売上高 …………… 251.8億円
- セグメント営業利益 …………… 6.4億円
- 主要グループ会社 …………… 3社
- 主要製造拠点数 …………… 3拠点
- セグメント人員（単体／連結）…………… 710名/845名

● 事業環境分析

機会・リスク

- スマートシティ政策など公共サービス分野におけるデジタル投資拡大
- 生活者の健康意識向上や国が主導する健康寿命の延伸政策によるヘルスケア関連市場の拡大
- スマート社会への移行による紙の通知物やカードなどの需要減少

強み

- 高度な情報セキュリティ環境と管理体制
- リアルとデジタルを掛け合わせた業務設計および運用体制

常務執行役員 情報セキュリティ事業本部長

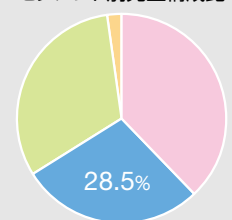
大橋 輝臣

2021年度ハイライト

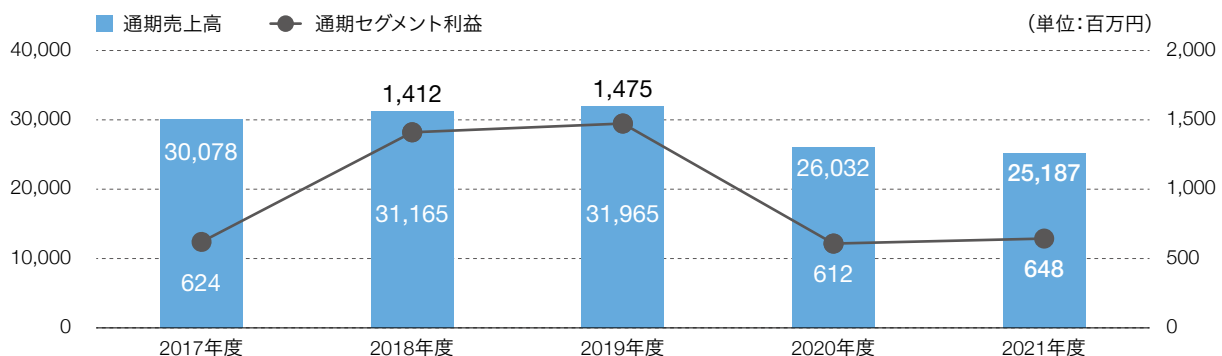
売上高：BPOやデータプリントは自治体等を中心に堅調、証券類もほぼ横ばいで推移した。カードも金融系は順調に推移するも交通系ICカードの需要回復遅れが影響し、全体では減収となった。

営業利益：売上製品割合の変化のほか、多能工化をベースとしたフレキシブルな人員配置による固定費の圧縮等もあり、利益は前期並みを確保。

セグメント別売上構成比



● 5年間の推移



2021年度の振り返り

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大のため、法人向けプリペイドカードサービス「Bizプリカ」の拡販に注力しました。ビジネスフォームは、データプリントやBPOが新型コロナウイルスワクチン関連など自治体を中心に増加し、前期を上回りました。また、証券類は、コロナ禍における人流停滞の動きが依然として残る中、乗車券類が前期を上回ったほか、抽選券

類も前期並みに推移したため、前期を上回りました。しかし、カードについては、金融系が順調に推移したものの、交通系ICカードが旅客需要の回復遅れなどの影響を受けたことにより、前期を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は251億8千7百万円（前期比3.2%減）、営業利益は6億4千8百万円（前期比5.9%増）となりました。

中期経営計画の取り組み

市場環境の変化に伴い、製品からサービスへの転換が進むなか、既存事業における収益確保とともに、次世代の柱となる新たな事業の育成に取り組んでいます。

近年、企業の健康経営に対する意識の高まりから、健康経営優良法人の認定取得や従業員の健康維持・増進に向けた取り組みが加速していますが、企業内における情報管理の煩雑さからアウトソーシング化の進捗が予想されます。また、業務効率化を進める金融機関においては、高齢化を背景とした相続関連業務の増加が課題のひとつです。こうした事業機会を着実に取り込むため、「ヘルスケア領域」と「金融機関向けサービス領域」

をターゲットとし、受注拡大に向けた積極的な営業展開を図っています。

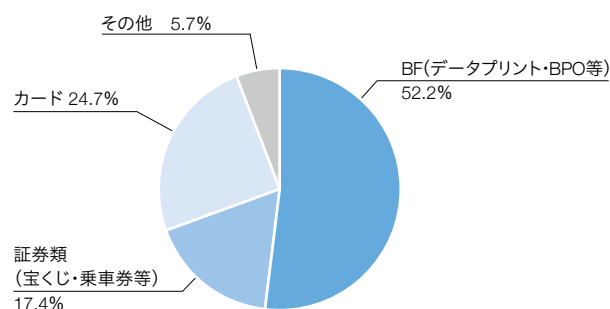
また、乗車券や交通系ICカードを主要製品とする交通関連事業については、需要動向に応じた安定的かつ柔軟な製品供給に努めることはもとより、簡便なデジタルチケットシステムの構築や物流ソリューションに対応した梱包資材の開発など、交通事業者の課題解決に資する提案を進めているところです。

これらの施策を通じて、事業領域の拡大と“稼ぐ力”の強化を実現し、中期経営計画の達成をめざします。

● 品目別売上高構成比

(百万円)

品目	2021年度売上高
BF（データプリント・BPO等）	13,141
証券類（宝くじ・乗車券等）	4,382
カード	6,225
その他	1,437
セグメント計	25,187



取扱品目

ビジネスフォーム、データプリント、BPO、通帳・証券類、各種カード、決済ソリューション事業



生活・産業資材事業

基本データ



- セグメント売上高 …………… 280.0億円
- セグメント営業利益 …………… 1.2億円
- 主要グループ会社 …………… 6社
- 主要製造拠点数 …………… 国内6拠点、海外3拠点
- セグメント人員（単体／連結）…………… 481名／897名

● 事業環境分析

機会・リスク

- サークュラーエコノミーへの移行
- カーボンニュートラル推進に伴う新たな環境対応パッケージのニーズ拡大
- プラスチックオフセットなど、プラスチック製品に対する規制強化

強み

- トップシェアのラミネートチューブをはじめとする長年蓄積したコア技術と開発能力
- デザインから製品までの総合的な企画提案力

常務執行役員 生活・産業資材事業本部長

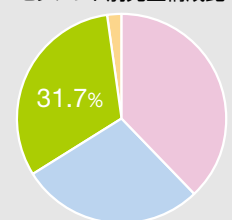
富岡 忠司

2021年度ハイライト

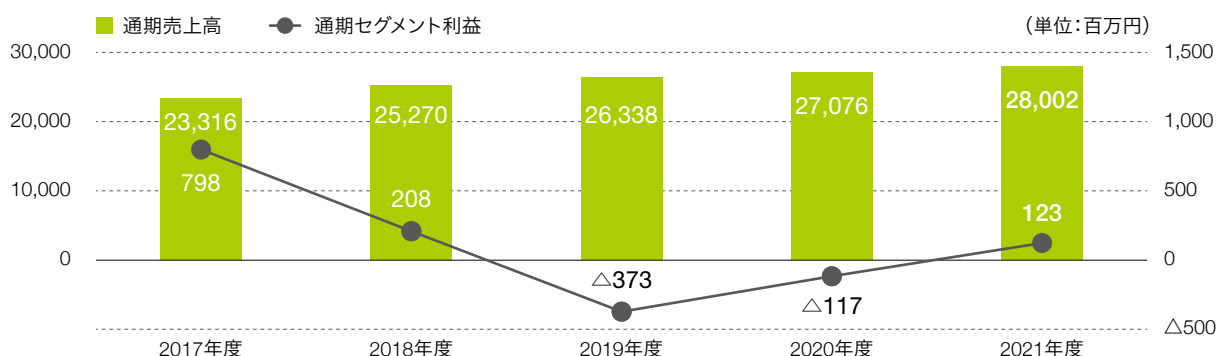
売上高：紙器は中食向け包材が増加したが、日用品向け包材が減少した。軟包装は液体向け包材や、即席麺向けの包材・フタ材が増加。チューブは調味料向けが増加、歯磨き向けも堅調に推移した。

営業利益：原材料費高騰の影響を受けたが、売上高が前年を上回り、黒字転換となった。

セグメント別売上構成比



● 5年間の推移



2021年度の振り返り

紙器は、業務用を中心としたラップカートンなどが減少した一方で、密を避けた行動推奨等でデリバリーなど中食市場向けの耐油性カートンが好調に推移したことなどから前期並みとなりました。軟包装は、即席麺のフィルム包材や蓋材が増加したことに加え、中容量フレキシブルコンテナ「ハンディキューブ」などの液体向け包材も堅調に推移し、増加しました。

チューブは、UVケア製品など化粧品向けの需要回復が遅れ

ているものの、歯磨き向けが堅調に推移し、食品向けが調味料用を中心に好調だったため、前期を上回りました。ブローボトルは家庭での需要が一服したものの前期並みで推移しました。しかし、産業資材は医薬品向けを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は280億2百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1億2千3百万円（前期は営業損失1億1千7百万円）となりました。

中期経営計画の取り組み

中期経営計画で掲げた「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品および高機能包材の開発と提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めています。

特に、世界的なサーキュラーエコノミーへの移行に向け、プラスチックフィルムを使わない紙仕様包材や、プラスチック製蓋との嵌合性の高い紙製カートンなど、環境配慮型製品の開発に注力しています。容器包装としての機能性と生活者の利便性を両立し、脱プラスチックにも貢献する高付加価値製品を提供してブランド化を図り、市場に供給していきます。

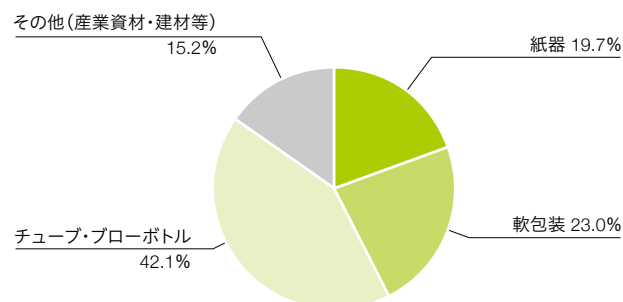
生産体制については、一部モデル工場を皮切りに製造部門のスマート化を進めています。生産プロセスの変革によって生産効率向上やコストの低減を図り、利益を最大化していきます。

また、長年培ったコア技術を背景とした産業資材の新たな可能性の探索を進めるほか、東南アジア地域におけるラミネートチューブの拡販においては、日系メーカーに加え、現地メーカーへの提案を強化するなど、成長に向けた取り組みも推進しています。

● 品目別売上高構成比

(百万円)

品目	2021年度売上高
紙器	5,527
軟包装	6,452
チューブ・ブローボトル	11,777
その他（産業資材・建材等）	4,245
セグメント計	28,002



取扱品目

紙器、軟包装、チューブ、建材、金属印刷、高機能材料



R & D 戦略

基本的な考え方

生活者の価値観の変容や、データ駆動型社会の到来、地球環境問題など、これまでにない速さで社会変化が進む中、さまざまな社会の課題をイノベーションで解決していくことが企業の競争力と成長の源泉となります。

研究開発

1932年に民間印刷会社初となる研究室を設置して以来のDNAが今も脈々と受け継がれています。

研究開発の基本方針を「10年後の共同印刷を支える製品を創出する」として、新たな価値の創造に向けて研究開発を進めています。

社会の要請に応え続けることによって培った情報コミュニケーション分野、情報セキュリティ分野、パッケージ分野のコア技術をベースに、未来起点のソリューション開発を推進しています。

各事業セグメントの戦略に沿った新市場開拓、新製品開発に資源を集中する一方、新たな成長機会の創出に向けて、環境に配慮した製品開発と多角化戦略領域の新素材事業を新たに設置し、イノベーション起点の事業領域の拡大を図っています。

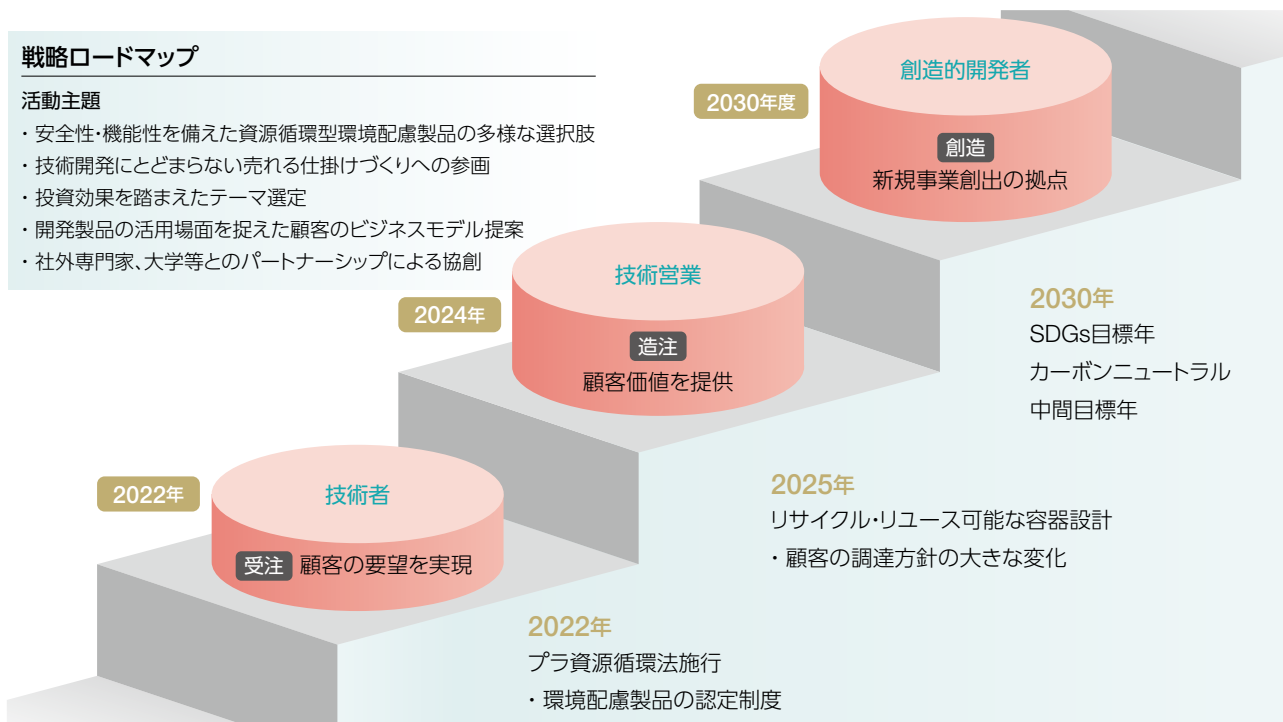
中長期開発戦略

重要施策	アウトプット	アウトカム
環境に配慮した製品開発	環境製品の共同印刷といわれる環境配慮製品	サステナブルな新事業
新市場開拓・新製品開発に集中	顧客価値創出	
多角化戦略領域の新素材事業推進	新事業領域の新規売上創出	

戦略ロードマップ

活動主題

- ・安全性・機能性を備えた資源循環型環境配慮製品の多様な選択肢
- ・技術開発にとどまらない売れる仕掛けづくりへの参画
- ・投資効果を踏まえたテーマ選定
- ・開発製品の活用場面を捉えた顧客のビジネスモデル提案
- ・社外専門家、大学等とのパートナーシップによる協創



デジタルソリューション開発

生活者の価値観の変容や少子高齢化社会、都市化などの社会課題を背景としたITソリューションやDXによる新たな価値の創出が求められています。誰もが、いつでも、どこでも使える、安心・便利なソリューションの提供を通じた、新しい価値の創出に向け、企画・開発体制を整えています。事業部門内に設置した販促企画部を企画開発の起点として、開発はコミュニケー

ションデザインセンター（CDC）が行います。技術的なコア部分はIT統括本部が担い、事業戦略に直結したIT技術開発や新たなサービスメニューの創出、システム開発などに取り組むとともに、データ利活用の研究やデータプラットフォームの運用、データ分析マーケティングを推進しています。

知的財産戦略

基本的な考え方

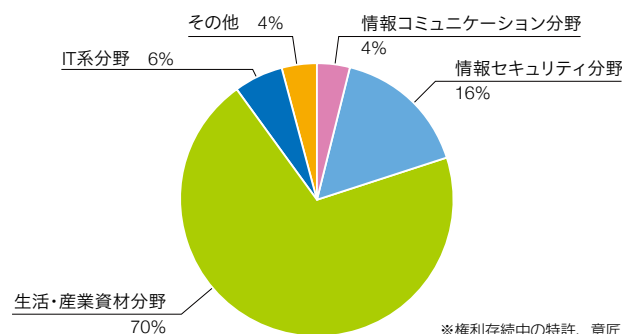
当グループでは、知的財産を競争優位の源泉となる重要な経営資源と捉えています。研究開発によって創出された知的財産の権利化にとどまらず、コア技術の育成や市場競争力の強化、事業領域の拡大などを知財戦略で支え、持続的成長と企業価値

の最大化に取り組んでいます。同時に、他社の知的財産を尊重し、権利を侵害することがないよう、公正なビジネス環境の構築に努めています。

推進体制

技術的専門性と法律的専門性に基づく「強い知財」を実現するために、開発セクションごとに知的財産担当者を配置し、開発者と伴走することで市場ニーズや将来に向けた事業環境、最新の技術動向を把握し、専門性を磨いています。技術競争の激しい包材を主とする製品分野に加え、情報系のソリューションビジネスの拡大に伴い、IT分野への対応を強化するなど事業成長戦略に応じた資源配分を行っています。また、経営層への答申として自社や競合他社の知財情報やマーケット情報を統合的に分析し、市場ポジション、注力分野の選定、成長性などの経営の意思決定に資する提言を行っています。

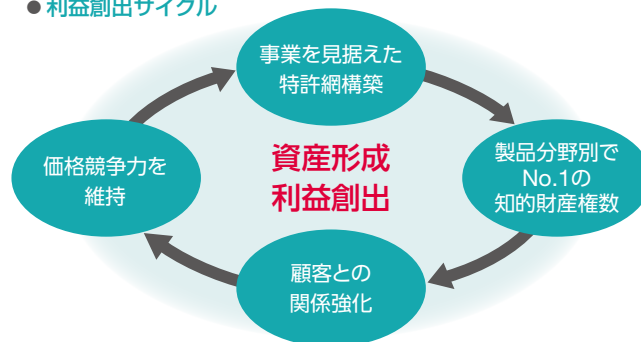
● 知財ポートフォリオ（概要）



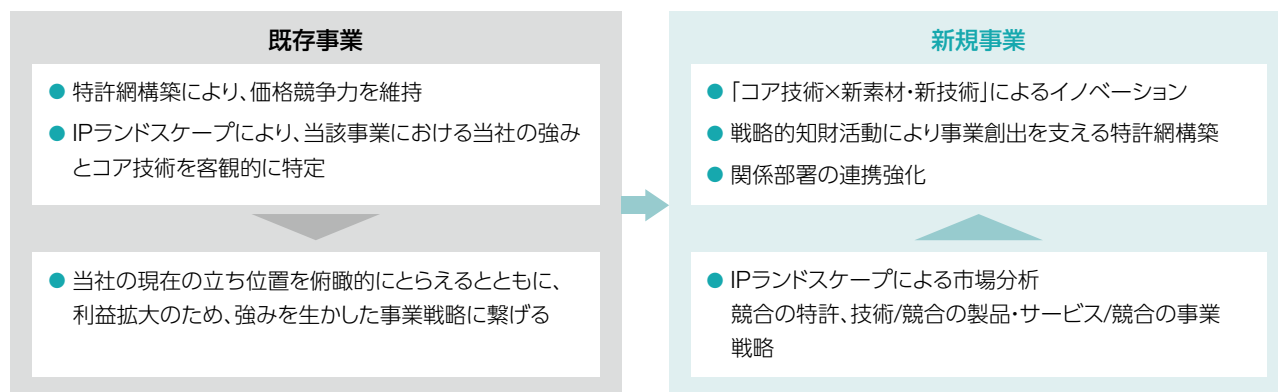
価値創造に向けた戦略的知的財産活動

開発テーマの中から価値創出の核となる「戦略支援テーマ」を選定し、戦略的知財活動を推進しています。開発の初期段階から将来のビジネス環境を見据えた先取り特許を検討し、計画的に特許網を構築。顧客提案から開発に係わる契約など、ビジネスを進めるうえでの課題に対し、知財の枠に囚われない総合的な支援を行っています。また、IPランドスケープによる市場分析に力を入れ、既存事業の拡大・新規事業創出などの事業戦略の構築と全社横断的な体制の整備を図っています。

● 利益創出サイクル



● IPランドスケープ※を用いた事業戦略支援



※自社や他社の知的財産および市場を統合的に分析し、そこから得られた情報を経営戦略に役立てる手法

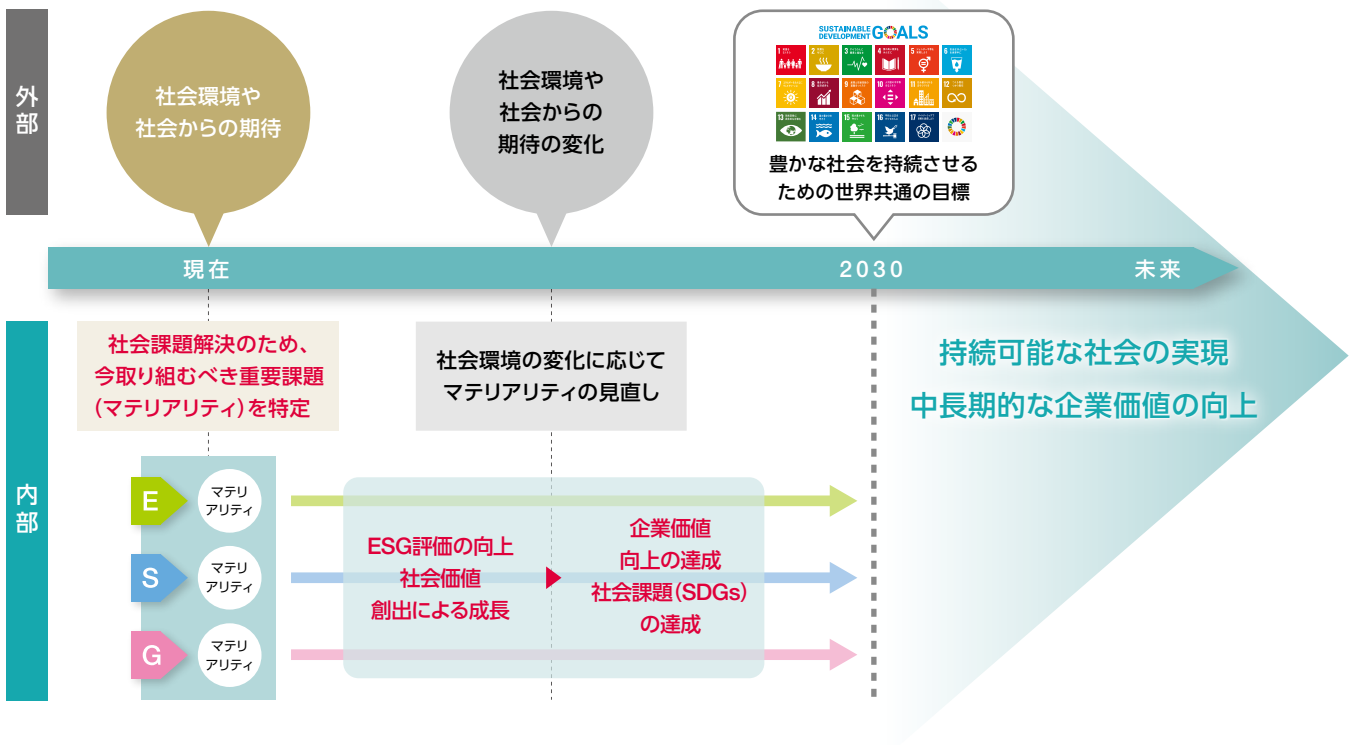
サステナビリティ

サステナビリティ経営に向けたマテリアリティの特定

生活者の価値観の変容、都市化の進行、気候変動をはじめとする環境課題など、社会は大きな転換期に入っています。印刷業界でも急速なデジタルシフトへの対応などビジネスモデルの変革が迫られています。このような中、当グループでは人や社会、環境の変化にしなやかに対応し、共に成長を続けるサステナブル企業をめざし、経営の重要課題の特定に取り組んできました。

2022年9月、2030年をターゲットとした長期的視野にもとづき、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与える6つのマテリアリティ（経営の重要課題）を特定しました。自社の競争優位な資源を活用し、成長投資を進め、社会課題から新たなビジネスモデルを創出することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしていきます。

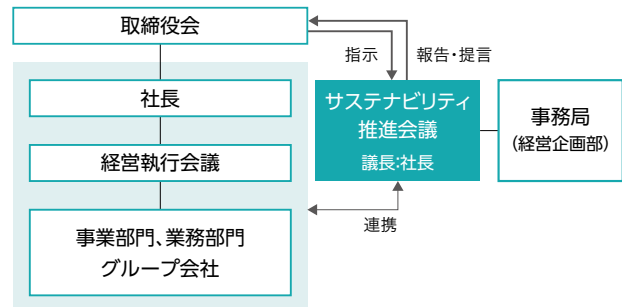
● マテリアリティの考え方



推進体制

社長を議長として常務執行役員以上で構成される「サステナビリティ推進会議」を設置。マテリアリティの特定や対応方針など、サステナビリティに関する重要な方針や施策などの協議・企画立案を行い、重要事項は取締役会に報告をするなど、トップマネジメント主導でサステナビリティ経営体制の強化を図っていきます。

● サステナビリティ推進体制図



共同印刷グループのマテリアリティ

持続的な成長に向けた「価値創造領域」と価値創造を支える「経営基盤領域」のマテリアリティを特定しました。

価値創造領域

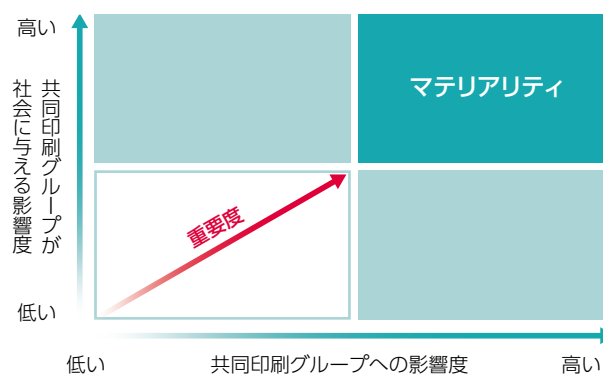
生活	多様なライフスタイル ～情報コミュニケーションで、豊かさと幸せを実感できる暮らしをつくる				
	主な取り組み ● スマートな働き方支援ソリューション ● 生涯学習向けソリューション ● 体験価値創出ソリューション				
社会	スマート社会 ～情報セキュリティで、誰もが安心・便利な社会をつくる				
	主な取り組み ● 次世代ヘルスケアソリューション ● スマートな金融サービス向けソリューション ● スマート自治体向けソリューション				
地球	循環型社会 ～革新的なパッケージとサービスで、サステナブルな未来をつくる				
	主な取り組み ● 資源循環型ソリューション ● フードロスソリューション				

経営基盤領域

E 環境	地球環境との共生				
	主な取り組み ● 気候変動の緩和と適応 ● 生物多様性の保全				
S 社会	価値創造人材の活躍				
	主な取り組み ● 多様な価値観の活用 ● 価値創造人材の確保と強化 ● 能力を最大限発揮できる環境の整備				
G ガバナンス	責任ある企業行動				
	主な取り組み ● 企業倫理と公正な事業慣行 ● 人権の尊重 ● 情報セキュリティとプライバシー ● 統合的なリスクマネジメント				

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定のための事務局としてサステナビリティ推進チームを立上げ、外部アドバイザーの知見を得ながら、各種ガイドラインやフレームワークなどをもとに課題をリストアップしました。リストからの絞り込みは、社会への影響を考慮しつつ、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与えるものから優先順位づけを行いました。その間、各事業部門やコーポレート部門の意見も参考にしながら、常務以上の執行役員を含めた経営執行会議や取締役会にて議論を重ねて、草案を作成。草案をもとに有識者と経営層との意見交換を通じて、外部からみた客観的視点による妥当性の検証も行い、取締役会で決議しました。



● マテリアリティ特定ステップ

主な参照ガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRIスタンダード
- ・SASBスタンダード
- ・SDGs 他



有識者コメント

人口動態の変化、デジタル化の浸透など将来的に予想される外部環境の変化は、印刷業界に大きな影響を及ぼしています。共同印刷のビジネスにとってもそれは例外ではなく、この劇的な変化に対応し、持続的に価値創造を行っていくためには、事業内容および意識の変革が必須と考えられます。今回、価値創造マテリアリティという形で、将来に向け共同印刷がチャレンジすべき課題を明確化したことは、こうした点からも時を得たものと言えます。今後は、この特定された3つの価値創造マテリアリティを軸とし、それぞれに対する具体的な取り組みを明確化し、指標・目標の設定と進捗の把握を継続的に行うとともに、多様な社員とのエンゲージメントと、意識の統一を通じてそれぞれの業務に浸透させていくことが重要と思われます。「TOMOWELが描き出す10年後のミライ」という大きな

LRQA サステナビリティ（株）
代表取締役

富田 秀実氏



目標を具体的な取り組みに落とし込むためには、このマテリアリティが有効なツールになると考えられます。2022年度以降、その進捗を外部の目線も取り入れながら経営レベルで評価し、その結果と課題を継続的に情報開示していくことが期待されます。

2030年の社会の姿や、わが国の課題などを前提に、長期的視点に立って価値創造につなげるマテリアリティを特定されたことは、大変意義のあることだと考えます。内容的によく練られ説得力を持ったものですし、社内外の意見を十分に反映させた議論のプロセスも、経営に組み込むためにとても価値あるものであると考えます。

企業セクターは、持続可能な社会の実現のために強いリーダーシップを発揮することが期待されています。ESGという経営基盤領域の上に、生活・社会・地球という価値創造領域を位置づけたのはわかりやすい考え方ですが、実践においては両者の一体化を図り、ESGそのものを価値創造の重要なドライバーにしていくことが、今後のさらなる大きな価値創造につながるものと考えます。

課題分野としては、国連ビジネスと人権に関する指導原則に則った人権への取り組みや、気候危機と並ぶ重要課題

損害保険ジャパン株式会社
経営企画部 シニア アドバイザー

関 正雄氏



である生物多様性への取り組みに、さらに力を入れていただきたいと思います。また、戦略と結び付けた指標の設定を行い、成果測定や評価においては社会的インパクトの視点も盛り込んでいただきたいと思います。

社会からの期待は変化し、ますます高まることが想定されます。ステークホルダーとの対話を不断に続け、さらなる高みをめざしていただきたいと思います。

環境戦略

外部状況

経済活動は人の営みを支え豊かな暮らしを提供してきましたが、一方で飛躍的な経済活動の拡大は、気候変動や生物多様性の喪失、資源の枯渇、廃棄物の増大、汚染などを引き起こして

います。経済活動は、自然資源や生態系の恵みを利用して成り立っており、人と地球が調和し共に生きる社会を次世代に引き継ぐ責任があります。

基本的な考え方

生活者の環境意識の高まりによるエシカル消費の拡大や顧客企業からの環境側面における調達スクリーニング、格付機関からのESGレーティング（格付け）、投資家からの投資判断など機会とリスクの両面で、経営に大きな影響を及ぼしています。

このような状況のなか、環境成長戦略として強みを生かした製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現と経済成長に貢献し、グループ全体の事業領域拡大を加速させるため、中期経営計画では、「気候変動」、「循環型社会」、「健康社会」

の3分野で環境における事業領域の拡大を図っています。

また、2030年に向けた長期的な環境戦略として、成長戦略としての「循環型社会」、環境リスクへの対策として“気候変動の緩和と適応”と“生物多様性の保全”をテーマとした「地球環境との共生」を経営の重要課題として特定するとともに、新たに2050年に向けた長期環境ビジョンの策定にも着手しています。

●環境戦略

強みを活かした製品・サービスの提供を通じて、
持続可能な社会の実現と経済成長に貢献し、
グループ全体の事業領域拡大を加速させる



製品ライフサイクル全体における温室効果ガスの排出削減・省エネルギー化により、気候変動抑制に貢献



資源を有効活用する製品・サービスの提供により、サーキュラーエコノミーの実現に貢献



健康に悪影響を及ぼす物質を低減する技術の提供により、安心で健康な暮らしに貢献

事業領域の拡大

環境配慮製品・サービスの拡充

- 省プラスチック型環境対応パッケージ
- 環境負荷低減デジタルソリューション
- 省資源・化学物質低減設計
- パートナースhipによるイノベーションの推進
- 環境負荷低減新素材

環境活動の変遷

初代社長の大橋光吉は、印刷業者にとって必須の資材である「紙」の恩に感謝し、その功德をたたえ、紙の無駄な使用を漸減することが印刷業者の義務であるとして、1933年に「紙まつり」を開催するなど、資源の有効な活用や廃棄物の削減、自然資本の持続的利用とその恩恵に感謝し、その思いは連綿と受け継がれています。

1970年代初めより公害が大きな社会問題となり、当グループは公害への取り組みを契機として、専門部署を設置し、環境

問題への取り組みを開始。1990年代には、リオで開催された地球サミットをはじめ、国内でも環境基本法が制定されるなど現在に続く環境イニシアチブの形成を受け、1998年に環境方針を制定すると同時に総合印刷会社としては初となるISO14001の認証取得に着手。2000年に環境管理部、翌年に環境委員会を新たに設置し環境目標を公表するなど、世界的な環境の動きに対応し、対策を講じてきました。

	共同印刷グループの環境への歩み	国内外の環境動向
1998年	環境方針制定	地球温暖化対策推進法制定
2000年	環境管理部設置	循環型社会形成推進基本法制定
	総合印刷工場初のISO14001認証取得（五霞工場）	容器包装リサイクル法完全施行
2001年	全社環境委員会発足	グリーン購入法施行
	環境中期計画「環境ビジョン2005」開始	PRTR法施行
	環境報告書発行開始	
	業界初のグリーン製品基準制定	
2002年	オフセット輪転工場としては業界初のFSC CoC認証を取得	ヨハネスブルグサミット
2003年	グリーン製品開発方針制定	環境教育推進法制定
	グリーン製品基準に「プラスチック製品」を追加	
2006年		RoHS指令施行
2008年	自社主要工場すべてでゼロエミッションを達成	
2010年		生物多様性条約会議・愛知目標採択
2012年		国連持続可能な開発会議（リオ＋20）
2015年	発電容量955.5kwの太陽光発電設備稼働開始（五霞工場）	SDGs採択
		COP21 パリ協定採択
2017年	発電容量247kwの太陽光発電設備稼働開始（五霞工場）	TCFD最終報告書公表
	化学物質管理システム運用開始	
2018年	グリーン調達ガイドライン制定	IPCC1.5℃特別報告書の公表
2021年	発電容量252kwの太陽光発電設備稼働開始（相模原工場）	
2022年	ZEB ReadyとBELS認証（☆☆☆☆）取得（本社）	

循環型社会

外部環境

プラスチック包装材は、医薬品や食品の安全性や品質維持に貢献し、私たちの健康と豊かな生活を支えています。一方、ワンウェイプラスチックである包装材を過剰に使用することは、地球環境保全の観点からも抑制していかなくてはなりません。

基本的な考え方

国内トップシェアのラミネートチューブをはじめとするプラスチック包装材の供給者として、人々の安心で豊かな生活と、地球環境の保全に積極的に努めていく必要があります。

蓄積したコア技術と企画開発力を競争優位の源泉として、新

EUが先行するサーキュラーエコノミーへの転換は、製品を回収し、再資源化して再び製品を創り出すことにより、資源枯渇問題や廃棄物問題、フードロスなどの食料廃棄問題、さらにはCO₂の削減など多くの社会課題の解決が期待されています。

たな価値を創造する環境製品開発への投資をすすめ、大きな成長機会として事業戦略化を図っていきます。また製品開発だけでなく、顧客や自治体などと共に回収から再資源化までの循環スキームの社会実装にも積極的に関与していきます。

推進体制

生活・産業資材部門と研究開発部門を中心にEco-TOMOWEL プロジェクトを発足。開発、製造、販売の三位一体で戦略的な製品開発を進めています。循環型製品のみならず、ハイバリア製品によるフードロスへの貢献、CO₂の削減による

気候変動への対策、VOC削減など環境諸問題や、誰もが使いやすいユニバーサルな製品開発などにも幅広く対応していきます。開発した戦略製品は「TOMOWEL NEXT PACKAGING」としてブランド力を高め、マーケットへの供給を開始しています。

●アクションプラン

- ① 環境対応パッケージの拡販を通じてプラスチック資源の減量に貢献。
- ② 根幹製品へのエコ素材導入や代替素材へのリデザインを進め、将来的にサーキュラーエコノミーに対応。
- ③ エコフレンドリーな製造設計を推進し、化学物質低減やプラスチック原材料の投入量の削減に貢献。

TOMOWEL NEXT PACKAGING

共同印刷の環境対応パッケージブランド「TOMOWEL NEXT PACKAGING」は
新たなライフスタイルと豊かな暮らしを支えるパッケージの新しいカタチを提案します



MAPKA®（マプカ）は環境経営総合研究所の商標です。

気候変動

外部環境

経済発展にともなう生産、流通および消費の拡大、ライフスタイルの変化を背景に、エネルギーの使用量は高い水準で増加しています。エネルギー使用を主因とした温室効果ガス（GHG）排出による地球温暖化は、地球環境に深刻な影響を及ぼしており、重大な問題となっています。国際社会では、パリ協定で採択された「産業革命以前からの世界的な平均気温上昇を2℃未

満に抑制する」目標が2020年から運用を開始しました。参加各国には具体的に気温上昇を1.5℃に抑える努力が求められています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が、2017年に財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を公表するなど、投資家をはじめとするステークホルダーからも企業の環境問題に対する取り組みが期待されています。

基本的な考え方

気候変動に係る対応については、当社グループが取り組むべき重要な課題として認識しており、気候変動に関わるリスクおよび収益機会についての分析とそれらを踏まえた経営戦略の策定を順次進めるとともに、情報開示のあり方についても検討を継続します。

気候変動起因の災害リスクや原材料調達リスク、カーボンプ

ライシングの導入や、法規制対応などあらゆる気候変動リスクに対応できる強固な事業体制の構築を進めます。調達先にも理解と賛同を得ながら、原材料から製品廃棄までの製品ライフサイクルでCO₂排出の抑制に努めるとともに、製品・サービスについてもCO₂削減に寄与する開発をすすめ、成長機会へとつなげていきます。

● 主な気候変動インパクトの事例

機会	デジタルソリューションビジネスの拡充	デジタルソリューションビジネスの拡大を通じたGHG削減と機会創出
	環境対応パッケージの開発	資源循環型製品の提供を通じた受注機会の創出、シェア拡大
リスク	レギュレーションリスク	カーボンプライシングによる減益
		法規制対応への気候変動対策投資によるコスト増
		再生可能エネルギーへの転換によるコスト増
	テクノロジーリスク	技術開発の遅れによる競争力低下
	マーケットリスク	マーケットに適合できない場合のスクリーニングによる受注減
	レピュテーションリスク	気候変動対策の遅れや、情報開示の遅れによるブランド価値棄損
	物理リスク（急性）	気候変動災害による直接被害、サプライチェーン上の間接被害
	物理リスク（慢性）	気候変動起因の森林資源枯渇による原材料調達リスク

森林資源の持続的な活用

紙資源の優位性

印刷用紙の原材料である木は大気中のCO₂を吸収し固定しています。日本は世界有数のリサイクルシステムを持ち、紙のリサイクルを続けている限りCO₂を固定・貯蔵し続けることができます。また焼却しても、固定していたCO₂がまた元の

大気中に戻るだけで、新たに増加することはありません。自然界に流出しても生分解され、プラスチックのように残留しない特性を持つなど、印刷用紙は環境に優しい持続可能な資源となっています。

違法伐採への対処

森林は、生物の多様性を育み、水源の涵養、地球温暖化の防止、災害の防止などさまざまな役割を担っています。持続的な森林資源の利用は印刷事業継続の基本と考えています。違法な

伐採による森林資源の減少に対し、利用する紙の合法性確認を進め、森林資源の保全と非合法組織への非加担を推進していきます。

人材戦略

基本的な考え方

未来に向けて新たな価値を創出し続けるには、変化に対応できる多様な価値観と事業戦略を実現する優秀な人材の確保、持てる能力を最大限に発揮できる環境を整えることが重要です。少子高齢化による生産年齢人口の減少や、ライフスタイルの多様化による働き方の変容といった人材を取り巻く社会環境の変

化が進む中、人材は競争優位性を生み出し、持続的な成長を確保するための源泉として最も重要な経営資源と考えています。自律的な成長を促し挑戦する人材を支援するとともに、企業風土を改革し、働きがいと働きやすさの向上を図ります。

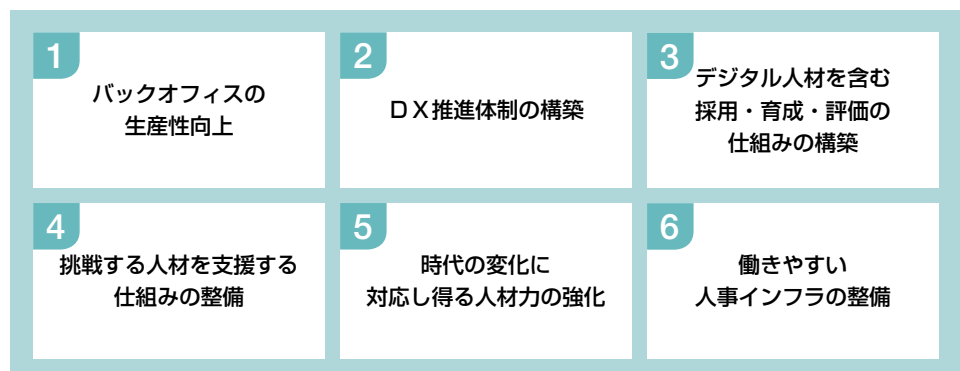
●あるべき姿

持続的な企業価値向上に向け 多様な人材の自律的成長を促す人事基盤を整備

●重点テーマ



6つの 重要施策



価値創出に向けた多様な人材の活用

新たな価値の創出には、社会と同様に多様な人材で構成され、それぞれの価値観や考え方を尊重し認め合い、さまざまな視点や経験、能力を企業の成長に生かしていくことが重要です。当社は多様な価値観を企業の意思決定に反映するために、管理職をはじめとする中核人材への女性の登用を進めています。推進に向けて目標を設定し、女性リーダーに向けたキャリア開発や研修を用意するなど達成に向けて取り組んでいます。また出

産・育児などのライフイベントにおいても、キャリアを継続するための制度やさまざまな研修を用意するなど支援を継続し、多様な人材にもとづく、価値の創出と持続的な成長を実現していきます。さらに、多種多様な経験・価値観・スキルを持つキャリア採用を積極的に推進し、チャレンジする新たな風土の醸成やイノベーションの発揮を通じて、今後の事業継続・拡大をめざしています。

経営戦略を実現する人材の確保と育成

社会や事業環境の変化に柔軟に対応し、経営戦略に即した価値創造人材の確保と育成の強化を図っています。特に情報系事業のイノベーションを通じた新規事業領域の拡大やIoTによる生産改革、デジタルツールの活用や業務オペレーションプロセスの高度化による経営基盤の強化など、経営戦略に即したデジタル人材の確保を経営課題としています。

デジタル人材の獲得では、新たな採用方法の導入や、キャリア採用の拡大、再雇用制度により人材獲得のチャンネルを広げて

います。また人材の育成ではメニューの刷新や、育成を目的とした異動を進めています。

経営戦略に沿った人材マネジメントの推進では、社員の能力やスキルを重要な経営資源として捉え、戦略的な採用や配置、育成の基盤としてタレントマネジメントシステムを導入し、強化を図っています。そのほか、事業の専門性に合わせた能力強化のために関連資格取得の補助拡大に取り組むなど人的資本への投資を強化しています。

生産性と働きがいを両立する労働環境

働く人々の意識の変化に合わせた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方やワークライフバランス、健康と安全といった労働環境の整備を通じて、社員の働きがいとエンゲージメントを高めていくことが生産性の向上につながると考えています。

柔軟な働き方では、就業制度や業務プロセスの改善を進め、テレワーク推進を図っています。また副業制度を導入し、社員の自律的なキャリア形成を支援する一方で、他業種の経験や知識の活用による、本業とのシナジー効果が期待できるなど、社員と企業の成長を推進しています。ワークライフバランスの推進で

は、社員の心身の健康保持増進、育児や介護などとの両立につながる働き方の実現とあわせ、優秀な人材の確保・育成・定着を図り、生産性向上と企業の競争力を高めるものと捉えています。

社員の健康と安全では、企業の収益性の源泉は社員の健康にあるとの考え方のもと、社長を責任者とする「健康経営推進プロジェクト」で健康経営を推進しています。社員やその家族の健康保持増進はもちろん、社員のモチベーション向上による生産性の向上や組織活性化を実現することで、グループ全体の持続的成長をめざします。

TOPICS

健康経営推進プロジェクトへの取り組み

健康経営推進の目的は「社員の生産性の向上と組織活性化を通じたグループ全体の持続的成長」の実現です。「共同印刷グループ 健康経営推進プロジェクト」では、共同印刷と共同印刷健康保険組合の共催にて各種健康増進施策を推進し、経営資源である社員の健康への投資を進めています。

テーマ	2021年度の主な施策
健康リテラシー向上	セミナー開催、各種情報発信
生活習慣改善	健康向上プログラム「KP健康21」等の実施
卒煙指導実施	禁煙プログラムの実施、保健師による個別禁煙指導ほか
疾病予防強化	二次検診勧奨の強化 定期健診に法定外項目の追加
生産性低下の改善	安全衛生委員会連携「腰痛」に関する二次調査実施。 EAP活用。精神科医相談窓口を設置
女性の健康保持・増進	女性看護師・女性担当社員による専門窓口開設、「女性特有の健康課題」に関するセミナー開催

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスとは、法令や社内規定などのルールは当然として、健全かつ高い倫理感に基づく責任ある企業行動を誠実に実践することと考えています。また、責任ある企業行動の欠如は、重大な経営リスクを引き起こすものとして、経営の重要課題としています。これらの実践にあたり、すべての役員および

社員がとるべき具体的な行動を定め、グループの共通の価値観とした「グループ企業行動憲章」を制定しています。企業倫理の重要性をよく理解し、法令・社内規定・社会規範を守り、一人ひとりが自己規律をもって、責任ある企業行動を実践するよう企業風土の醸成を図っています。

推進体制

企業倫理の行動規範である「グループ倫理綱領」にもとづき、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しています。グループの企業倫理の確立をめざし、全社的な方針

や施策の立案、推進を行い、企業倫理意識の浸透を図っています。また、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

内部通報制度

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、社内通報窓口と、匿名でも相談を受け付ける社外の通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。加えて、取締役に関する通報を受け付ける経営から独立性を有する通報ルート「監

査役ルート」を「倫理相談室」内に設置しています。また「内部通報規程」では、通報者を保護するため、不利益取り扱いの禁止、探索の禁止を規定しています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる法令遵守や人権に関する教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。また日常業務において遵守すべきポイントやセルフチェックリ

ストなどをまとめた「企業倫理ハンドブック」を全グループ社員に配布しているほか、グループ報への啓発記事の掲載など、グループ全体の意識向上に努めています。

腐敗防止・贈収賄への対応

「グループ倫理綱領」において、一般的な商習慣や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を禁止するとともに「公務員との健全で透明な関係を維持する」として国内外の公務員との健全

な関係性の確保を図っています。

また、接待・贈答ポリシーを策定し、接待贈答記録の管理システムを運用しています。

独占禁止法への対応

2019年10月に日本年金機構の帳票作成業務などの入札に関し、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、2022年3月に同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を経営上の最重要課題の一つとして、再発防止に向けた諸施策に全力で取り組んでいます。「カルテル・談合防止規程」を新たに制定し、「競合他社との接触記録」を義務付けるほか、営業部門を対象に「メール監視システム」を導入するなど、管理・モニタリング機能を強化しました。また、「独占禁止法遵守マニュアル」を刷新し、改めて全従業員への周知徹底を図るとともに、外部専門家による研修を実施するなど関係法令の教育にも注力しています。これらの対策を着実かつ継続的に実行し、再発防止と信用回復に努めてまいります。

● 主な再発防止策の概要

対策	施策
管理体制の厳格化	●「カルテル・談合防止規程」の制定
	●「競合他社との接触記録」の義務付け
	●「メール等監視システム」によるモニタリング
	●経営から独立した内部通報窓口（監査役ルート）設置
関係法令の理解浸透	●「独占禁止法遵守マニュアル」の刷新
	●外部専門家および法務部によるセミナー実施
担当の長期化防止	●定期的なジョブローテーション
企業風土改善	●上司・部下面談を通じた社内コミュニケーションの促進
	●課題発掘に向けた「コンプライアンス意識調査」の実施

情報セキュリティ

基本的な考え方

人とヒト、人とモノが国境を越えて情報通信ネットワークでつながる現代社会において、サイバー攻撃の脅威や高まる個人情報保護の重要性、データプライバシーの確保は社会全体の課題となっています。

当グループでは、お客さまからお預かりした個人情報や企業

情報などの情報資産を強固に守る情報セキュリティ体制の構築を経営の重要課題と考えています。社会の信頼に応え、企業リスクの低減に努めるとともに、成長基盤として、誰もが安心・安全で、アクセシビリティが高く、利便性の高いデジタルサービスの提供を通じて新たな価値の創出を実現していきます。

推進体制

DX時代に対応し、高い情報セキュリティレベルを確保するために、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、担当執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置して情報資産の保護対策を講じています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを整備し、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。またビジネスメディア事業部では、情

報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格ISO/IEC27001の認証を川島ソリューションセンターと鶴ヶ島工場で取得するとともに、有事の際に被害を最小限に抑え、すみやかに事業を復旧できるようBCMSの国際規格ISO22301の認証を取得しています。

インシデントへの対応

専門組織として「^{トモウエルシーサート}TOMOWEL-CSIRT」を設置し、有事には機動的な対応指揮や技術的対策を講じます。平時には既存の情報セキュリティ体制と連携しながら標的型攻撃メールへの対策

訓練や啓蒙活動に取り組み、緊急事態を未然に防止する活動を行っています。

個人情報保護（プライバシーマーク）

パーソナルデータを利活用して製品・サービスを提供する中で、消費者のプライバシーへの配慮は、事業継続の基盤です。当グループは「個人情報保護方針」にもとづき、個人情報保護マネジメントシステム要求事項（JIS Q 15001）に適合した個

人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用管理を徹底しています。全従業員に定期的な教育を行うなど、グループ全体の意識向上に努めています。

責任ある調達

基本的な考え方

製品・サービスは、自社だけでなくサプライチェーン全体の協力のもとに成り立っています。調達においては、法令・社会規範を遵守し、公正な調達を行うことを基本姿勢としています。

サステナブルな調達を通じて、社会・環境への配慮と供給責任を果たすとともに、社会価値の提供とサプライチェーン全体の持続的成長をめざしています。

推進体制

調達に際して自ら守るべき基本方針である「CSR調達基本方針」と、調達の際の基準となる「グループCSR調達基準」を定め、「CSR調達検討会」を中心に、発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェー

ン全体の発展をめざしてCSR調度を推進しています。

また年1回、海外を含む主要サプライヤーに対し、調達基準に対する取り組み状況を調査し、必要に応じて追加調査や是正措置を行っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

企業を取り巻くリスクが増大かつ多様化するなか、自社の製品・サービスを安定的に供給し、事業の継続に努めることは、当グループの社会的責務であると認識しています。その責務を全うするためには、事業活動などにおけるさまざまなリスクを正しく認識し、可能な限りその発生を抑制するとともに、万が

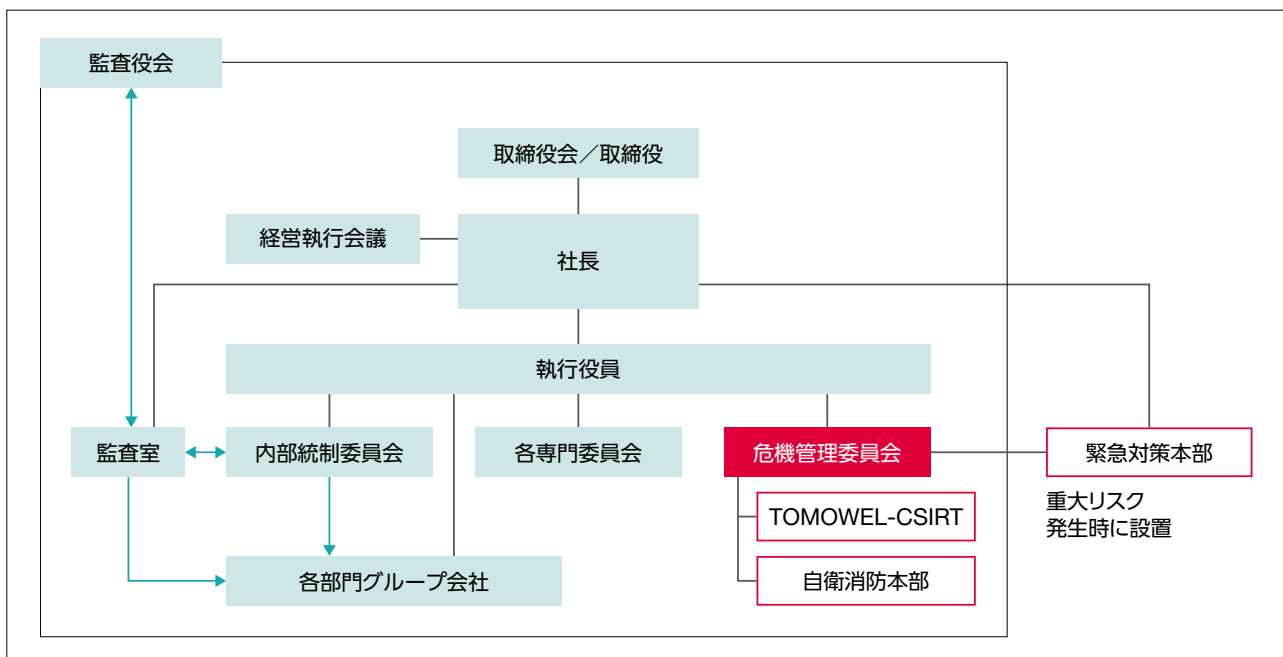
一発生した場合は損失を最小限にとどめることが重要です。当グループでは、事業計画の達成を阻害する経営リスクを未然に防ぐ「リスク管理体制」と、不測の事態に対処する「危機管理体制」を整備し、能動的かつ機動的なリスクマネジメントをおこなっています。

推進体制

リスク管理体制は、取締役の監督のもと、通常の業務執行において各部門がリスクの顕在化を予防するための日常的なマネジメントを行うほか、「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「環境委員会」など担当執行役員を中心とした専門委員会が連携し、全社視点でのリスクの特定・分析・評価・対応を行い、課題解決に努めています。

また、不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を図り、関連部門と連携しながら対応にあたります。代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定し、事業環境の変化に応じた見直しを随時行いながら有事に備えています。

● リスク管理体制図



事業継続（BCP）体制

当グループでは、「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、大規模災害発生時には生命と安全の確保を最優先することはもちろん、製品供給の継続に努め、お客さまへの責任を果たすとともに、事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限に

とどめる仕組みの構築を推進しています。「事業継続マネジメントシステム（BCMS）/ISO22301」においてもその認証範囲を広げ、事業継続体制の強化を図るなど、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりに努めています。

● 主な経営リスク

リスク項目	認識するリスク	対策
事業環境	想定を超える印刷需要の大きな変化	ペーパーレス化の進行などに対しては、比較的堅調な需要品目への対応強化や電子書籍事業への注力等により売上確保を図るほか、生産体制の再構築等による生産性の向上等に努めています。中長期的な需要の変化に対しては、既存事業の収益性改善に向けた構造変革へ取り組むとともに、新規事業領域の探索を進め、利益を持続的に生み出せるよう企業体質の強化に取り組んでいます。
競争力	競合会社との競争において、製品の品質や価格、サービス内容、技術力などの観点から優位に立てないリスク	「共同印刷グループ品質方針」に基づき、ISO9001をはじめとする各種外部認証取得のほか、製品安全委員会を中心とした製品安全推進体制を基盤とし、徹底した品質管理のもとで製品を製造しています。また、環境対応などの市場要請や法令改正等を含め、当グループの事業領域に関連する技術動向の調査、分析など定点観測を行い、10年先を見据えた新機能や新製品の開発など、顧客価値創出を推進しています。付加価値の高い製品開発による差別化や品質・サービスの向上、継続的なコスト削減等、多角的な視点から競争力の強化に取り組んでいます。
事業投資	業務提携、投資、企業買収において、目的が果たせなかった場合の減損リスク	投資は、最大限の成果を上げるために、資本効率を含め様々な角度から検討のうえ、実行可否を決定し、実行後はその進捗状況を定期的にモニタリングしています。当初想定したリターンが得られないと判断した場合は、株式売却や清算等も辞さず、次案件のための知見とノウハウへと繋げます。2022年度には「投資審査委員会」を新設し、体系的に事業投資マネジメントを強化しました。今後も、中長期的な企業グループのありたい姿に向けて、選択と集中による効果的な経営資源の配分を実施します。
法規制・コンプライアンス	法規制の改廃や新設、および法令遵守の不徹底による法的制裁や社会的信用失墜	法令、法改正情報は定例会等を通じ各部各社へ周知するとともに、環境法、独占禁止法、下請法、著作権法など、従業員に対する教育を計画的・継続的にを行い、各種法令に対する理解を促進しています。不正等の早期発見に向けては、内部通報窓口を社内・社外共に設置し適切なモニタリング体制を確保するとともに、取締役に関する情報は、監査役へ直接通じる専用ルートを設定するなど、機能強化に取り組んでいます。また、業務執行機関から分離・独立した監査室による監査に加え、「自主監査委員会」を中心とした各部門による自律的な監査を促し、法令遵守体制の維持に努めています。
	独占禁止法違反の再発	関係法令への理解浸透、社内規程の強化をはじめとする管理体制の厳格化、社内コミュニケーションの活性化など、再発防止・法令遵守の徹底に向けた取り組みを一層強化しています。
災害・パンデミック	大規模自然災害の発生や感染症の流行等による、従業員や施設・設備等への直接的な被害、および事業活動の停滞で製品供給に支障をきたすリスク	BCP基本方針に基づき、事態を想定した各種訓練を実施するほか、データ処理事業を対象とした「事業継続マネジメントシステム (ISO22301)」の認証取得による事業継続体制の整備や従業員安否確認システムの導入、建物や生産設備には防火・耐震対策を実施しています。また、感染症の拡大時には、リモートワーク等を活用した業務運営を推進するとともに、代替要員の確保による業務対応の検討、納期対応に向けた協力工場等との連携強化により製品供給に努めるなど、経営への影響を最小限にとどめるような対策を講じています。
情報セキュリティ	サイバー攻撃等を含む、意図的または過失による情報の紛失・改ざん及び漏洩、それに伴う社会的信用の失墜	「プライバシーマーク」や「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」の認証取得に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理しています。また、専門機関として「TOMOWEL-CSIRT」を設置し、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じるとともに、インシデント発生時の対応フロー作成、シミュレーション等を行い、不測の事態に備えています。定期的なe-ラーニングのほか、標的型メール攻撃訓練を実施するなど、実効性の高い従業員教育を心掛け、管理体制の強化に努めています。
原材料の調達	市況変動による主要原材料価格の高騰、および災害時などによる調達遅延や停止	「グループCSR調達基準」に基づき、調達先には、緊急事態における製品・サービスの安定供給とBCP体制構築を要請するとともに、定期的な査察等により原材料供給体制の確認を実施しています。また、分散購買を基本としつつ、良質で価格優位性のある海外材の調達等も推進しています。入手困難になり得る原材料については、平時から情報収集し、代替品の検討・テストを行うなど、製品供給の安定化に資する原材料調達に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、グループ経営理念のもと、「価値創造・成長・挑戦」を通じて株主をはじめとするあらゆる関係者から評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを

めざすことを経営の基本方針としています。そのためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが最重要課題と考えています。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

取り組み／年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営の監督と執行の分離		執行役員制度の導入					
社外取締役の選任	1名	2名					3名(1/3以上の確保)
取締役会の多様性	女性取締役の選任						
任意の委員会の設置		独立役員連絡会（現：独立役員会）の設置					独立役員会に変更
指名・報酬プロセス				指名報酬委員会の設置	報酬の決定権を指名報酬委員会に委任		
役員報酬				業績連動型株式報酬制度の導入			
					基本方針の策定、役員報酬制度規程の制定		
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性評価を開始				評価結果の概要公表		
その他						スキルマトリックスの制定・公表	
						社外役員の独立性判断基準の制定・公表	
						筆頭独立社外取締役の選任	

社外役員

社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の基準に加え、当社が独自に定める独立性判断基準の要件を満たしています。

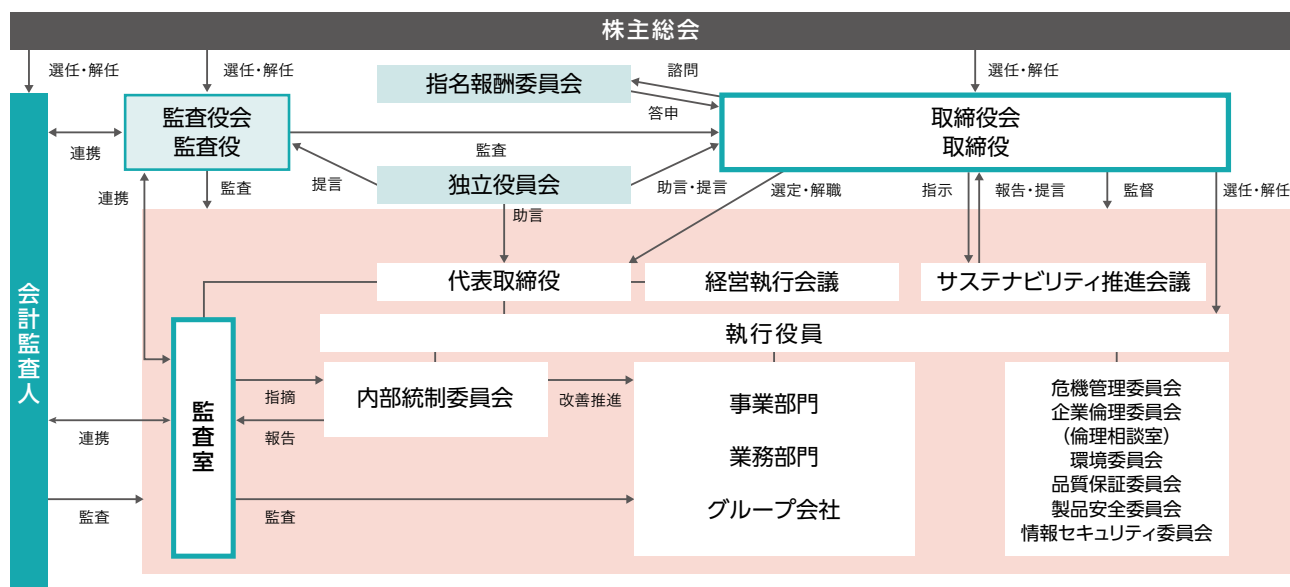
独立性判断基準は当社WEBサイトにて開示しています

役員区分	氏名	期待される役割	出席状況（2021年度）		
			取締役会	監査役会	独立役員会
社外取締役	高岡 美佳	大学教授として経営学等の専門的な知識や、他社の社外役員を務めるなどの豊富な経験と知見に基づく、経営戦略全般に関する監督、助言	19回/19回 (100%)	—	7回/7回 (100%)
	内藤 常男	複数の事業法人で企業経営に携わった実績があり、それにより培われた豊富な経験と知見に基づく、企業経営全般に関する監督、助言	19回/19回 (100%)	—	7回/7回 (100%)
	光定 洋介	複数の投資会社でファイナンス、投資・M&Aの実務に携わった実績や、他社の社外役員を務めるなどの豊富な経験と知見に基づく、コーポレートファイナンス全般に関する監督、助言	15回/15回 (100%) *	—	5回/5回 (100%) *
社外監査役	徳岡 卓樹	弁護士として企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験に基づく、取締役の業務執行の監督	19回/19回 (100%)	15回/15回 (100%)	7回/7回 (100%)
	古谷 昌彦	金融業界において経営に携わった豊富な経験と幅広い知見に基づく、取締役の業務執行の監督	19回/19回 (100%)	15回/15回 (100%)	7回/7回 (100%)

※2021年6月29日開催の第141期定期株主総会において新たに選任されたため、取締役会等への出席回数が他の社外役員と異なります。

コーポレート・ガバナンス体制

2022年11月1日現在



取締役会 2021年度開催19回

経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を行う。

監査役会 2021年度開催15回

会計監査人や監査室と連携し、業務執行の厳正な監査を行う。

経営執行会議 2021年度開催51回

常務執行役員以上を中心に構成され、業務執行の機動的な審議を行う。

指名報酬委員会 2021年度開催6回

委員長および委員の過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会から諮問・委任を受け、経営陣の選解任や報酬などの重要事項に関する審議や取締役などの具体的な報酬額の決定を行う。

独立役員会 2021年度開催7回

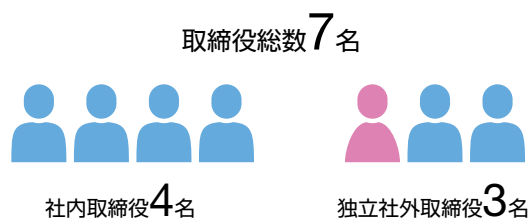
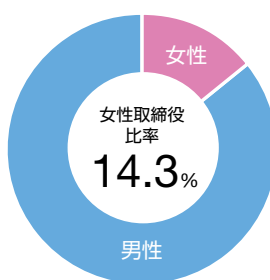
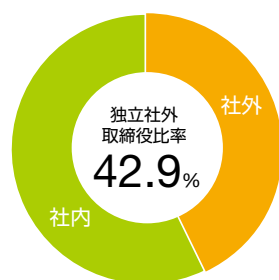
独立役員で構成され、議長を務める筆頭独立社外取締役を中心にコーポレート・ガバナンス強化のための連携を図るとともに、取締役会などへ助言を行う。

サステナビリティ推進会議
(2022年11月新設)

常務執行役員以上を中心に構成され、サステナビリティに関する重要な方針や施策等について協議・企画立案を行う。

取締役の構成

2022年11月1日現在



取締役の選任に関する方針と手続き

当社は、適切な監督、意思決定を行うため、取締役会構成メンバーの多様性を確保するとともに、取締役会の規模の適正化に努めています。また、独立性判断基準にもとづく独立社外取締役は複数名を選任する方針としています。選任は指名報酬委

員会が取締役会からの諮問を受けて審議を行い、取締役会が指名報酬委員会の答申を尊重することで、決定手続きの客観性・透明性の向上に努めています。

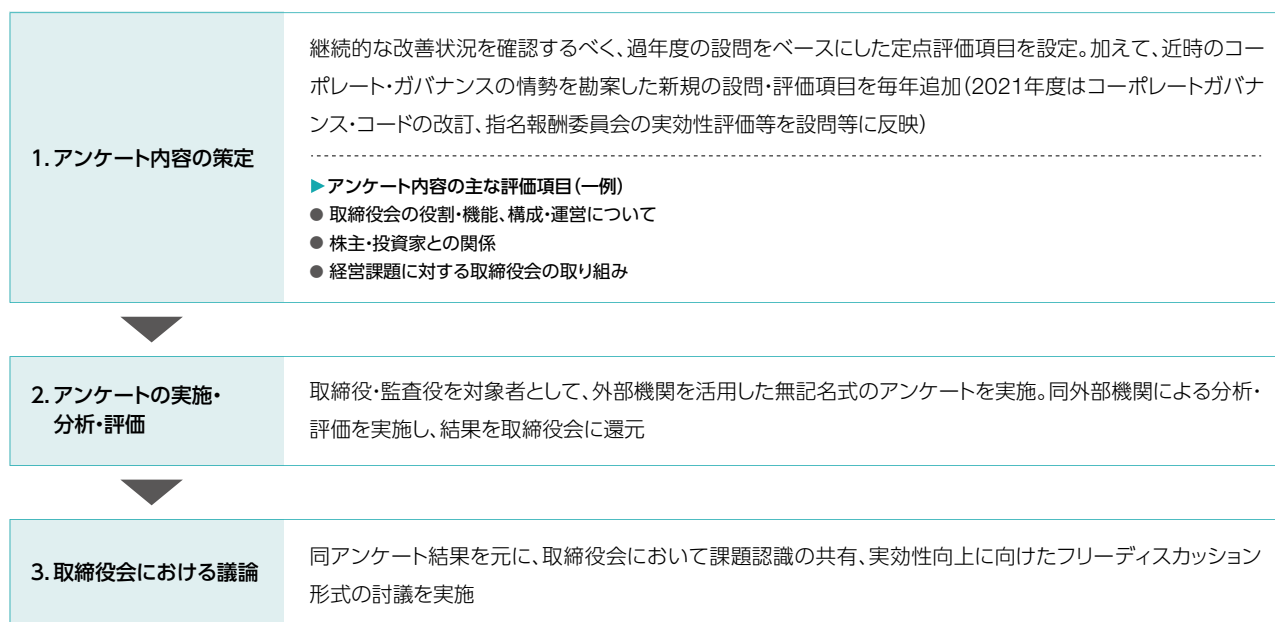
役員のスキルマトリックス

	氏名	企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	生産・技術・IT	国際ビジネス	法務・リスクマネジ メント・ガバナンス	財務・会計・ ファイナンス
取締役	藤森 康彰	○		○		○	○
	渡邊 秀典	○			○	○	○
	松崎 広孝	○	○	○			
	高橋 孝治	○		○			
	高岡 美佳 独立 社外	○	○				
	内藤 常男 独立 社外	○	○		○		
	光定 洋介 独立 社外	○			○	○	○
監査役	塩澤 幹彦					○	○
	秋元 秀夫					○	○
	徳岡 卓樹 独立 社外					○	○
	古谷 昌彦 独立 社外	○			○	○	○

取締役会の実効性評価

ガバナンスの継続的な強化と中長期的な価値向上をめざし、取締役会の高度な意思決定や執行の監督などの実効性を確保するため、2016年度から毎年実効性評価を行っています。

実効性評価プロセス



評価結果の概要

独立社外取締役による監督機能の発揮に向けて必要かつ十分なスキル・多様性を有する取締役会であることが強みであると認識されています。また、2021年度から、指名報酬委員会の実効性評価も実施しており、同委員会における審議状況、議事運営などについては積極的な評価がなされています。

活発な議論をもとに適切かつ迅速な意思決定を行い、中長期

的な企業価値向上に実効的な役割を果たしていることが確認できたため、取締役会の実効性は確保されているものと評価しました。

実効性評価を踏まえ、認識された課題への取り組みを行うとともに取締役会の実効性のさらなる向上を図っていきます。

主要な課題	主な2021年度の成果	2021年度に認識された課題
中長期的課題への対応	取締役会での審議の活性化を図るため、筆頭独立社外取締役が必要に応じて取締役会に提言または意見交換を申し入れることができるよう「独立役員会規程」を見直し	中長期的な成長に向けた、経営戦略・経営計画の見直しやサステナビリティ課題への対応の充実
指名・報酬プロセスへの取り組み	役員報酬決定プロセスの透明性向上のため、取締役会からの報酬額の決定に関する委任を、代表取締役社長から指名報酬委員会へ変更	● 指名・報酬に関する取締役会における議論の充実 ● 取締役会の構成（スキル）のさらなる向上

役員報酬制度

当グループは、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスの適正化並びにグループ全体の持続的な成長に不可欠な重要な仕組みの一つと位置づけており、「役員報酬制度規程」として見える化し、社内に公開しています。

役員報酬制度における報酬政策、報酬体系、報酬ごとの構成割合および具体的な報酬額の算定方法は、独立社外取締役が過半数を占める「指名報酬委員会」への諮問事項とし、取締役会はその答申結果を尊重することで、報酬決定手続きの客観性と透明性の向上に努めています。

また、役員報酬が、毎期の持続的な業績向上に加えて、中長期的な企業価値向上への取り組みを動機づけるインセンティブ

となるよう、業績連動比率や株式報酬の割合などについては、指名報酬委員会において定期的に確認を行い、必要に応じて見直しを行います。

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成されます。なお、業績連動報酬には、短期の業績連動報酬としての業績連動賞与と、中長期の業績連動報酬としての業績連動型株式報酬（株式給付信託）が含まれます。また、固定報酬および業績連動報酬の額は役員報酬制度規程に基づくものとし、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、取締役会より委任を受けた指名報酬委員会で決定しています。

政策保有株式の考え方

当グループにとって事業上重要な取引先との間の取引関係の維持・強化により、グループの中長期的な企業価値の向上に資すると認められる場合に限り、取引先の株式を保有しています。

政策保有株式は、毎年、取締役会において、個別の銘柄ごとに保有目的や経済合理性、グループの中長期的な企業価値向上に資するかの観点で検証を行い、保有の適否を諮っています。この検証の結果、保有の意義が希薄化したと判断された銘柄については適宜売却を進めています。

政策保有株式に関する議決権については、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、当該投資先企業の経営方針・戦略などを総合的に勘案した上で、議案ごとに適切に行使します。なお、当該会社の企業価値・株主価値が大きく毀損される事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じている状況にある場合、その議決権行使にあたっては、特に慎重に精査します。

取締役・監査役一覧

取締役



代表取締役社長
藤森 康彰

1976年 当社入社
2004年 当社取締役
2013年 当社代表取締役社長(現任)



取締役専務執行役員
渡邊 秀典

1982年 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2009年 株式会社みずほコーポレート銀行グローバルクレジット投資部長
2011年 当社入社
2011年 当社取締役(現任)



取締役専務執行役員
松崎 広孝

1984年 当社入社
2018年 当社取締役(現任)



取締役常務執行役員
高橋 孝治

1985年 当社入社
2021年 当社取締役(現任)



取締役 **独立 社外**
高岡 美佳

2001年 大阪市立大学経済研究所助教授
2009年 立教大学経営学部教授(現任)
2014年 株式会社モスフードサービス社外取締役(現任)
2015年 当社社外取締役(現任)
2018年 SGホールディングス株式会社社外取締役(現任)
2019年 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(現株式会社ファミリーマート)社外取締役

重要な兼職の状況

立教大学経営学部教授
株式会社モスフードサービス 社外取締役
SGホールディングス株式会社 社外取締役



取締役 **独立 社外**
内藤 常男

1972年 住友商事株式会社入社
1996年 株式会社エス・シー・エー・タバコ 代表取締役 専務営業本部長
2004年 住友商事株式会社執行役員 物流保険事業本部長
2006年 住商グローバル・ロジスティクス株式会社代表取締役社長
2009年 千葉共同サイロ株式会社代表取締役社長
2016年 当社社外取締役(現任)



取締役 **独立 社外**
光定 洋介

1986年 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行
1999年 ユニゾン・キャピタル株式会社入社
2012年 産業能率大学経営学部教授(現任)
2013年 あすかコーポレートアドバイザー株式会社取締役 ファウンディングパートナー(現任)
2016年 夢の街創造委員会株式会社(現株式会社社出前館)社外取締役
2019年 株式会社ファイズ(現ファイズホールディングス株式会社)社外取締役(現任)
2021年 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

産業能率大学経営学部教授
ファイズホールディングス株式会社 社外取締役

監査役



1980年 当社入社
2018年 当社監査役(現任)

常勤監査役

塩澤 幹彦



1985年 当社入社
2022年 当社監査役(現任)

常勤監査役

秋元 秀夫



1981年 弁護士登録 ブレークモア法律事務所
1993年 日本リーバ株式会社社外監査役
1996年 日本イーライリリー株式会社社外監査役
2015年 当社社外監査役(現任)
2018年 東京丸の内法律事務所入所(現任)

監査役 独立 社外

徳岡 卓樹



1980年 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2011年 株式会社みずほ銀行常務取締役
2013年 アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(アメリカンファミリー生命保険会社)日本支社副社長
2016年 株式会社データ・キーピング・サービス代表取締役社長
2019年 当社社外監査役(現任)

監査役 独立 社外

古谷 昌彦

社外監査役メッセージ

印刷業界を取り巻くビジネス環境は、年々不確実性を増してきています。2021年度からスタートした中期経営計画は、未来のありたい姿をゴールとして設定し、「今やるべきこと」を考えるバックカスティング思考で、成長戦略を描くための議論を進めて策定したもので、社外監査役としても非常に期待しています。特に、喫緊の課題である事業ポートフォリオの再構築(新規事業領域の探索)の進捗については、注視していきたいと考えています。

当グループのリスク管理は、危機管理委員会を中心に体制面が整備されています。独禁法違反事案の発生以降、リスクを管理・監督・監査を主管する各部門は、リスクに対する意識・感度がさらに高まり、信頼出来る水準にあると思います。リスクを保有する営業・業務部門については、意識をさらに高めるべく今後も継続的に施策を講じる必要があると感じています。

共同印刷は、厳しい環境の中、『おもしろい』かつ『しっかりした』会社に脱皮しつつあります。ステークホルダーの皆さま方におかれましては、引き続きご支援のほど、宜しくお願い致します。

社外監査役

古谷 昌彦

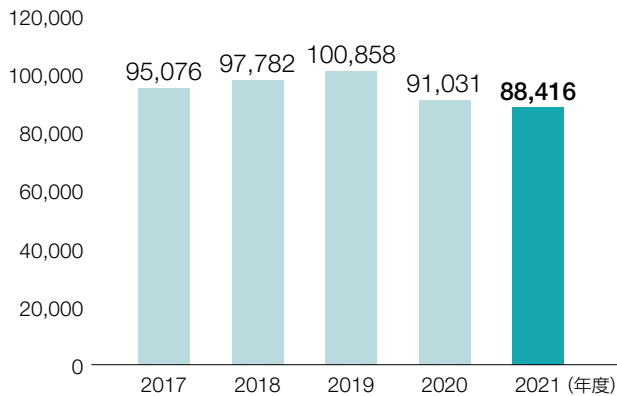


データ集

財務ハイライト

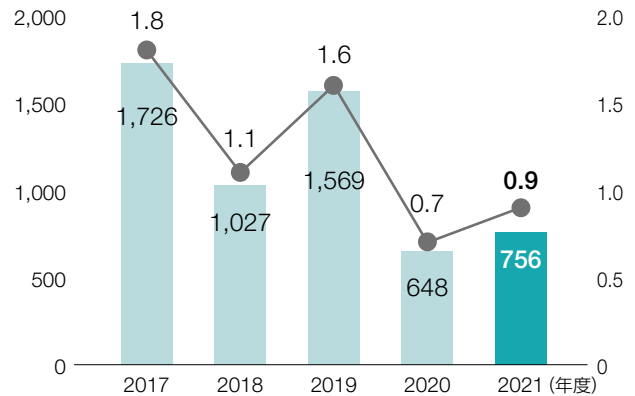
売上高

(百万円)



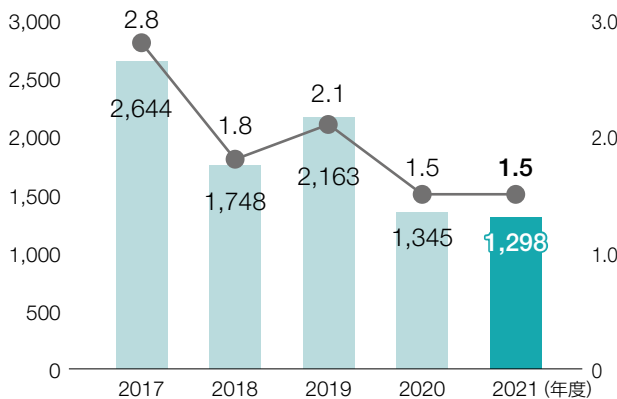
営業利益

(百万円)



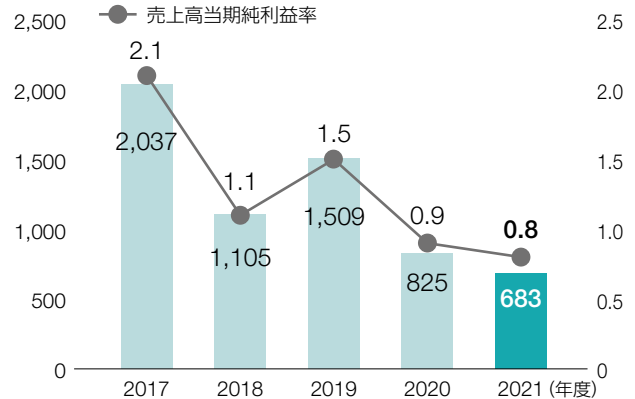
経常利益

(百万円)



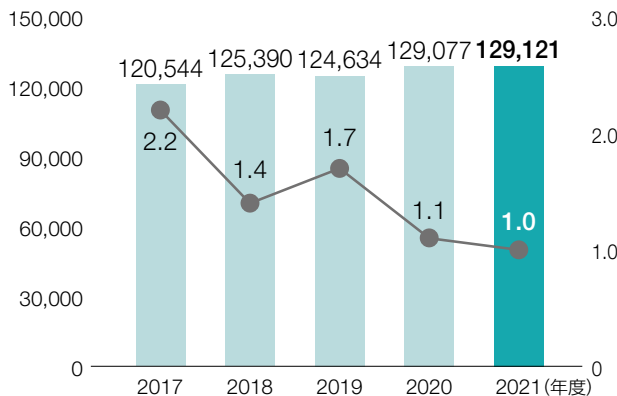
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



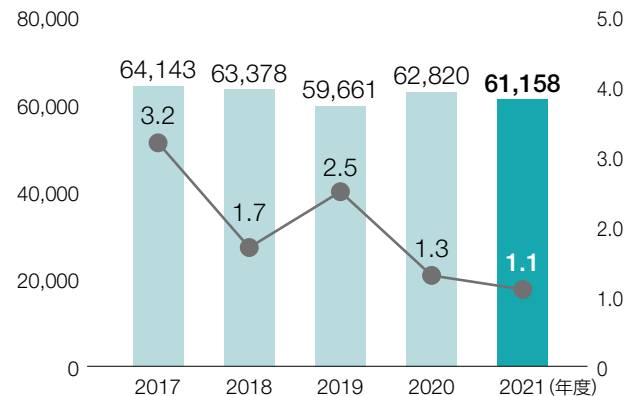
ROA

(百万円)

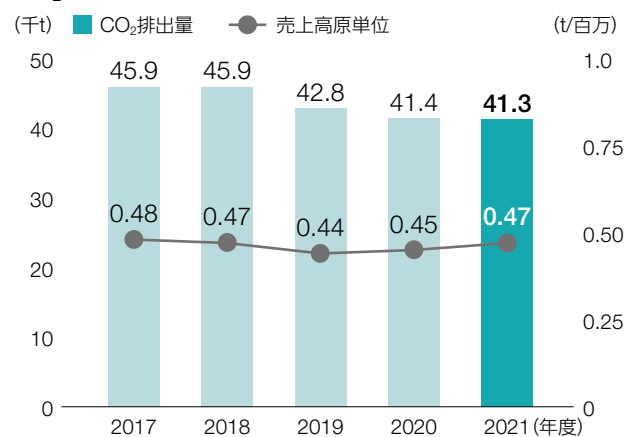


ROE

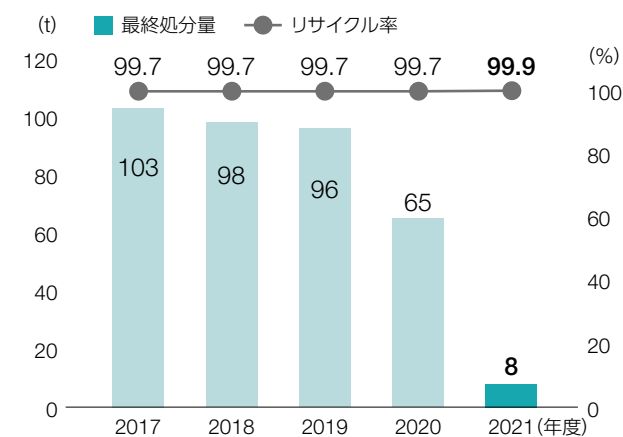
(百万円)



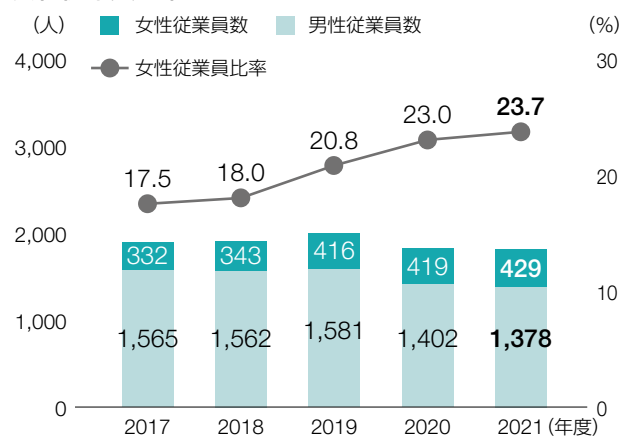
非財務ハイライト

CO₂排出量

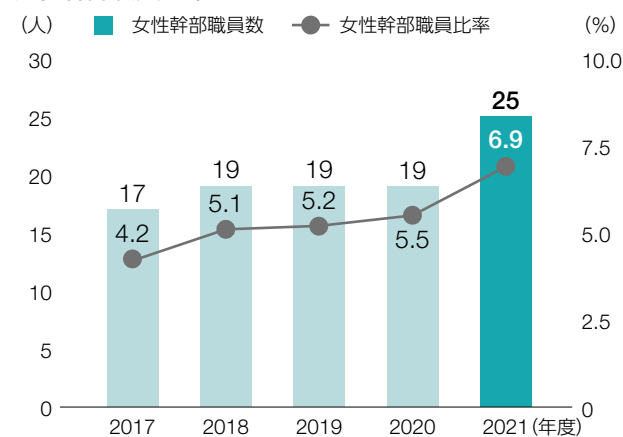
リサイクル率



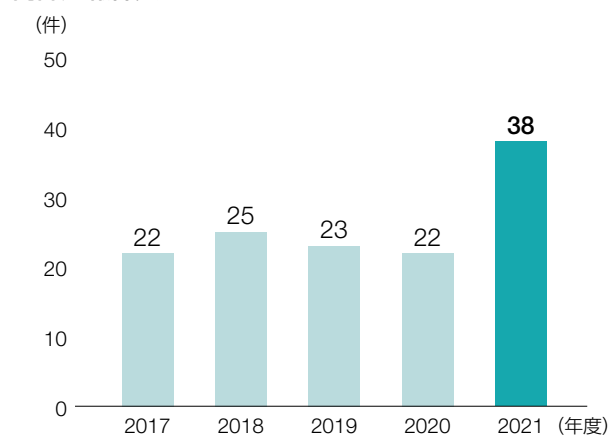
女性従業員比率



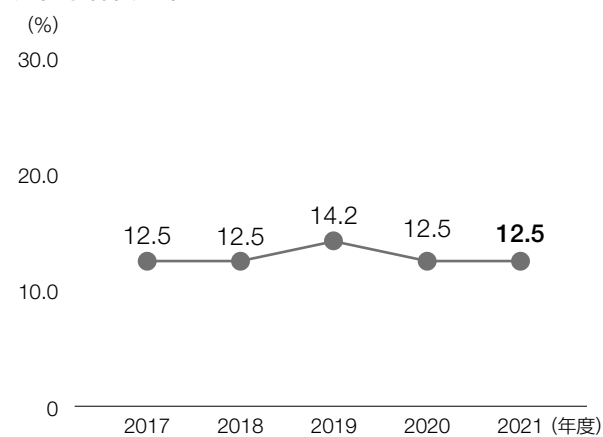
女性幹部職員比率



内部通報件数



女性取締役比率



主要な連結経営指標（11年間）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高（百万円）	97,040	94,220	94,479	92,483
経常利益（百万円）	2,534	2,443	2,832	2,517
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,320	1,437	1,592	1,415
包括利益（百万円）	1,427	2,737	2,331	6,469
純資産額（百万円）	48,324	49,840	51,074	57,012
総資産額（百万円）	95,146	96,738	96,004	104,110
1株当たり純資産額（円）*	536.38	567.72	581.73	649.36
1株当たり当期純利益（円）*	14.66	16.09	18.14	16.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）*	—	—	—	15.51
自己資本比率（％）	50.8	51.5	53.2	54.8
自己資本利益率（％）	2.8	2.9	3.2	2.6
株価収益率（倍）	15.6	17.5	16.1	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,132	6,197	8,065	6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,168	△3,216	△3,736	△4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,350	△1,770	△4,145	△248
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,851	13,077	13,271	15,368
従業員数（名）	2,708	2,664	2,636	2,661

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
95,097	94,553	95,076	97,782	100,858	91,031	88,416
3,482	4,096	2,644	1,748	2,163	1,345	1,298
2,212	2,589	2,037	1,105	1,509	825	683
1,960	5,582	1,832	170	△2,415	5,136	168
58,269	63,180	64,217	63,384	59,764	62,944	61,277
105,315	114,581	120,544	125,390	124,634	129,077	129,121
663.66	719.10	7,307.43	7,267.15	6,949.53	7,586.38	7,696.80
25.20	29.50	232.10	126.01	175.22	97.00	83.70
22.29	26.10	205.33	111.47	—	—	—
55.3	55.1	53.2	50.5	47.9	48.7	47.4
3.8	4.3	3.2	1.7	2.5	1.3	1.1
13.4	12.3	14.1	19.5	15.5	30.8	33.0
6,698	6,875	4,039	2,476	10,346	5,639	5,421
△5,027	△4,813	△5,835	△10,023	△9,008	△7,402	△6,632
△2,793	1,148	△1,076	3,411	1,197	1,529	△2,618
14,234	17,414	14,606	10,432	13,070	12,760	8,890
2,733	2,787	2,953	3,054	3,230	3,229	3,217

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	8,949
受取手形及び売掛金	25,666	—
受取手形	—	5,767
売掛金	—	20,567
商品及び製品	4,388	3,503
仕掛品	2,190	2,329
原材料及び貯蔵品	744	1,128
その他	709	1,835
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	46,453	44,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,032	30,301
機械装置及び運搬具(純額)	14,345	12,970
工具、器具及び備品(純額)	1,061	926
土地	14,800	14,842
リース資産(純額)	1,563	1,852
建設仮勘定	6,777	875
有形固定資産合計	57,580	61,769
無形固定資産		
のれん	1,369	785
ソフトウェア	1,260	1,124
その他	151	183
無形固定資産合計	2,780	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	17,402
退職給付に係る資産	2,192	2,547
繰延税金資産	266	222
その他	1,096	1,070
貸倒引当金	△51	△10
投資その他の資産合計	22,263	21,232
固定資産合計	82,624	85,095
資産合計	129,077	129,121

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	15,606
短期借入金	—	6,840
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,404	9,400
リース債務	501	504
未払法人税等	337	481
賞与引当金	1,206	1,162
役員賞与引当金	50	53
独占禁止法関連損失引当金	—	401
その他	8,586	10,079
流動負債合計	33,501	44,531
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	16,604	7,480
リース債務	858	1,053
繰延税金負債	2,502	2,106
環境対策引当金	407	400
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	19
退職給付に係る負債	6,616	6,589
資産除去債務	50	80
その他	2,037	2,037
固定負債合計	32,631	23,312
負債合計	66,133	67,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,674	1,645
利益剰余金	49,438	47,454
自己株式	△2,088	△1,216
株主資本合計	53,533	52,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	8,553
為替換算調整勘定	△283	0
退職給付に係る調整累計額	172	211
その他の包括利益累計額合計	9,287	8,765
非支配株主持分	123	118
純資産合計	62,944	61,277
負債純資産合計	129,077	129,121

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
売上高	91,031	88,416
売上原価	75,112	72,620
売上総利益	15,918	15,795
販売費及び一般管理費		
発送費	3,608	3,306
旅費交通費及び通信費	228	228
貸倒引当金繰入額	△3	△27
給料及び手当	5,849	5,914
賞与引当金繰入額	470	474
役員賞与引当金繰入額	51	52
役員株式給付引当金繰入額	－	11
退職給付費用	378	228
福利厚生費	1,412	1,409
減価償却費	366	481
その他	2,908	2,958
販売費及び一般管理費合計	15,270	15,038
営業利益	648	756
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	270	257
物品売却益	211	53
設備賃貸料	92	84
保険配当金	154	160
為替差益	50	40
その他	319	275
営業外収益合計	1,106	876
営業外費用		
支払利息	189	188
設備賃貸費用	42	30
持分法による投資損失	19	22
その他	156	94
営業外費用合計	408	335
経常利益	1,345	1,298
特別利益		
固定資産売却益	5	－
投資有価証券売却益	713	1,224
環境対策引当金戻入額	2	－
補助金収入	－	327
その他	－	1
特別利益合計	720	1,553
特別損失		
固定資産処分損	285	156
投資有価証券評価損	－	29
環境対策引当金繰入額	32	－
独占禁止法関連損失	－	706
特別転進支援費用	－	525
その他	12	40
特別損失合計	331	1,457
税金等調整前当期純利益	1,735	1,394
法人税、住民税及び事業税	651	724
法人税等調整額	237	△18
法人税等合計	889	705
当期純利益	846	688
非支配株主に帰属する当期純利益	21	4
親会社株主に帰属する当期純利益	825	683

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
当期純利益	846	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,658	△843
為替換算調整勘定	△278	285
退職給付に係る調整額	899	39
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△2
その他の包括利益合計	4,290	△519
包括利益	5,136	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,115	162
非支配株主に係る包括利益	20	6

連結株主資本等変動計算書

2020年度（前連結会計年度）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,510	1,766	49,477	△1,088		54,665
当期変動額						
剰余金の配当			△864			△864
親会社株主に帰属する当期純利益			825			825
自己株式の取得				△1,000		△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△92	△39	△1,000		△1,132
当期末残高	4,510	1,674	49,438	△2,088		53,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,729	△7	△725	4,996	103	59,764
当期変動額						
剰余金の配当						△864
親会社株主に帰属する当期純利益						825
自己株式の取得						△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,669	△276	898	4,290	20	4,311
当期変動額合計	3,669	△276	898	4,290	20	3,179
当期末残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944

2021年度（当連結会計年度）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,510	1,674	49,438	△2,088		53,533
当期変動額						
剰余金の配当			△834			△834
親会社株主に帰属する当期純利益			683			683
自己株式の取得				△1,697		△1,697
自己株式の処分			△46	746		699
自己株式の消却		△36	△1,787	1,823		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△28	△1,983	872		△1,139
当期末残高	4,510	1,645	47,454	△1,216		52,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944
当期変動額						
剰余金の配当						△834
親会社株主に帰属する当期純利益						683
自己株式の取得						△1,697
自己株式の処分						699
自己株式の消却						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	284	39	△521	△4	△526
当期変動額合計	△845	284	39	△521	△4	△1,666
当期末残高	8,553	0	211	8,765	118	61,277

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,394
減価償却費	5,450	5,462
のれん償却額	609	594
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△56	△332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	3
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	401
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△188	△7
受取利息及び受取配当金	△278	△260
支払利息	189	188
持分法による投資損益(△は益)	19	22
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△713	△1,224
固定資産除売却損益(△は益)	279	156
売上債権の増減額(△は増加)	1,616	△630
棚卸資産の増減額(△は増加)	990	395
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,620	166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△293	△674
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	42
その他	△76	273
小計	6,607	5,916
利息及び配当金の受取額	278	260
利息の支払額	△189	△197
法人税等の支払額	△1,056	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,639	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,378	△7,894
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△45	△114
投資有価証券の売却による収入	920	1,441
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	26	0
その他	69	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,402	△6,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,838
長期借入れによる収入	4,000	280
長期借入金の返済による支出	△4	△2,408
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△864	△834
非支配株主への配当金の支払額	△1	△16
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,697
自己株式の処分による収入	—	699
その他	△599	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	△2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310	△3,869
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	12,760
現金及び現金同等物の期末残高	12,760	8,890

環境データ

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
気候変動	温室効果ガス 合計 (t-CO ₂)	45,913	42,782	41,350	41,298
	排出総量 スコープ1排出量 (t-CO ₂)	7,237	7,475	6,853	7,029
	スコープ2排出量 (t-CO ₂)	38,676	35,307	34,497	34,269
	温室効果ガス排出原単位 (t-CO ₂ /百万)【売上高】	0.47	0.44	0.45	0.47
	総エネルギー消費量 (GJ)	929,936	908,255	893,322	894,827
	総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー消費量の割合 (%)	0.3	0.3	0.3	0.6
水資源	水資源投入量 (千m ³)	175	204	244	203
	水資源投入量の原単位 (m ³ /百万)【売上高】	1.79	2.01	2.67	2.29
	排水量 (千m ³)	166	191	238	199
資源循環	再生不能資源投入量 (t)	120,727	122,484	117,914	120,009
	再生可能資源投入量 (t)	84,032	83,976	74,499	68,054
	循環利用材の量 (t)	469	404	297	369
	循環利用率 ※循環利用材の量／資源投入量 (%)	0.23	0.20	0.15	0.20
	廃棄物等の総排出量 (t)	30,111	27,979	25,948	26,366
	廃棄物等の最終処分量 (t)	98	96	65	8
	リサイクル率 (%)	99.7	99.7	99.7	99.9
化学物質 (PRTR)	化学物質の取扱量 (t)	238	234	215	198
	化学物質の排出量 (t)	58	36	29	25
	化学物質の移動量 (t)	180	178	175	173
汚染予防	NOx排出量 (kg)	1,922	1,726	1,495	1,560
	VOC排出量 (千kg)	67	48	36	38
	BOD排出量 (kg)	63	102	103	66

人事データ

(共同印刷単体 ※連結表記の数値除く)

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人員構成(連結)	グループ会社従業員数(人)		3,054	3,230	3,229	3,217
人員構成	従業員数	合計(人)	1,905	1,997	1,821	1,807
		男性(人)	1,562	1,581	1,402	1,378
		女性(人)	343	416	419	429
		合計(歳)	42.4	42.8	43	43.6
	平均年齢	男性(歳)	43.9	43.9	44.3	44.9
		女性(歳)	35.8	38.1	39	39.5
		合計(人)	376	363	347	362
	管理職数	男性(人)	357	344	328	337
		女性(人)	19	19	19	25
		女性管理職比率(%)	5.1	5.2	5.5	6.9
	女性リーダークラス層数(人)		39	38	46	45
	障がい者雇用数(人)		42	38	43	47
	障がい者雇用率(%)		2.19	1.9	2.1	2.51
勤務状況	平均勤続年数	合計(年)	17.4	16.8	16.6	16.9
		男性(年)	18.6	18.2	18	18.3
		女性(年)	11.8	11.7	11.8	12.3
	新卒採用者数	合計(人)	69	68	34	30
		男性(人)	52	45	21	16
		女性(人)	17	23	13	14
	離職率(%)		3.7	3.3	3.5	3.3
	再雇用者数(人)		1	3	0	3
	定年退職者数(人)		24	20	25	28
	1カ月当たりの労働者の平均残業時間(時間)		34.2	32.5	26	23.5
ワークライフ バランス	年次有給休暇 平均利用日数(日)		9.4	10.5	11	12.9
	年次有給休暇 平均取得率(%)		50.1	56.7	60.8	67.9
	育児休業取得者数	合計(人)	53	52	52	52
		男性(人)	1	1	4	4
		女性(人)	52	51	48	48
	介護休業利用件数	合計(件)	3	3	1	0
		男性(件)	3	3	0	0
		女性(件)	0	0	1	0
	短時間勤務(育児)	合計(人)	61	72	91	78
		男性(人)	0	0	2	2
		女性(人)	61	72	89	76
	短時間勤務(介護)	合計(人)	0	1	3	1
		男性(人)	0	1	3	1
		女性(人)	0	0	0	0
教育・研修	一人当たりの年間教育訓練費(円)		19,731	14,819	12,645	11,297
労働安全衛生(連結)	労働災害度数率 ※グループ数値		0.42	0.63	1.25	0.42

ガバナンスデータ

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
コーポレート ガバナンス	取締役数	合計(人)	8	7	8	8
		男性(人)	7	6	7	7
		女性(人)	1	1	1	1
	役員数 (監査役、執行役員)	合計(人)	18	17	20	19
		男性(人)	18	17	20	19
		女性(人)	0	0	0	0
	女性役員比率(%)		4.0	4.3	3.7	3.8
コンプライアンス	内部通報件数(件)		25	23	22	38
	コンプライアンス教育受講率(%)		100	100	100	100

会社情報／株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
本社所在地	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
創業	1897(明治30)年 6 月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
従業員数	単体 1,807名 連結 3,217名
主要製造拠点	国内11カ所、海外3カ所
グループ会社	連結子会社17社、持株法適用関連会社1社

株式情報

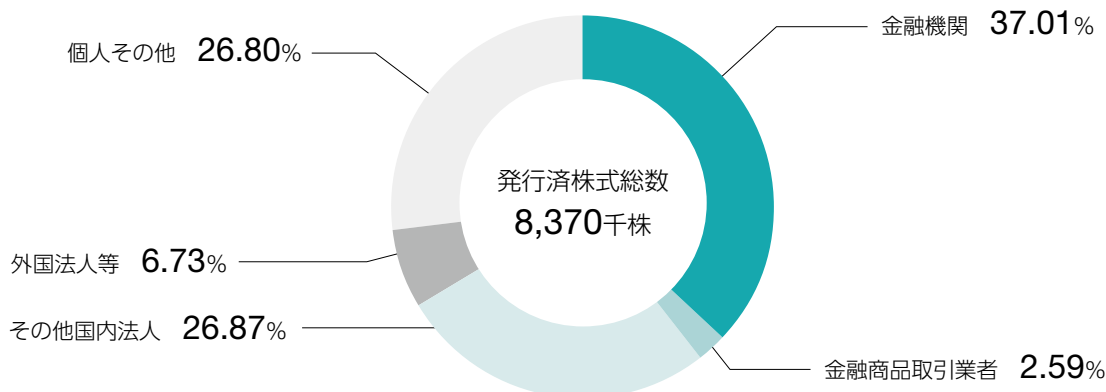
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7914
発行可能株式総数	36,080千株
発行済株式総数	8,370千株
株主数	4,112名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	仰星監査法人

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)	854	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	680	8.24
東京インキ株式会社	583	7.07
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	307	3.72
株式会社みずほ銀行	283	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	248	3.01
水元 公仁	236	2.86
東洋インキSCホールディングス株式会社	216	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	204	2.47
朝日生命保険相互会社	200	2.42

持株比率は、自己株式(112,973株)を控除して計算しています。

所有者別株主構成



※「個人その他」には「自己株式」を含めて記載しています。

情報開示体制

財務情報

- 有価証券報告書
- 決算資料

非財務情報

- CSRサイト
- コーポレートガバナンス報告書

コーポレートレポート

共同印刷グループ コーポレートサイト <https://www.kyodoprinting.co.jp>

コーポレートサイトのご案内

コミュニケーションツールとして、コーポレートサイトを通じて、さまざまな情報発信を行っています。

企業情報



株主・投資家向け情報



サステナビリティ情報



レポートに関する配慮



この製品は、FSC®認証材、再生資源、およびその他の管理原材料から作られています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



GPNGL-14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて作成しています。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



JFPI「印刷サービスグリーン基準」認定の資材と工場で作成されています。

本報告書に関するお問い合わせ

共同印刷株式会社

グループコーポレート本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 TEL:03-3817-2525 FAX:03-3816-5003

<https://www.kyodoprinting.co.jp/inquiry/general/input>

